

## 2 足踏み状態から悪化に向かった鉱工業生産

全国の鉱工業生産は、2019年は、米中貿易摩擦に端を発した世界経済の減速等が影響し、外需依存度の高い業種を中心として、生産指数は多くの業種で低下した。さらに、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済社会活動が滞る中で、需要のさらなる低迷、サプライチェーンの寸断などにより、大きく悪化していった。

本県の2019年の鉱工業生産は、こうした世界・日本を取り巻く動きを背景に、工作機械等は設備投資を手控える動きを反映し低調に推移したものの、代表的な産業である輸送機械が堅調さを維持し、全体としては、国の動きとは異なり、生産指数はわずかながら上昇した。しかし、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界的に経済社会活動が抑制される中で、輸出の影響を受けやすい輸送機械を中心として、全国同様、生産指数は大きく低下した（図表2-5）。

### （2年ぶりに上昇した本県の生産指数）

2019年の全国の鉱工業生産指数（2015年=100）は101.1で前年比3.0%の低下となり、3年ぶりに前年を下回った。業種別にみると、食料品工業は上昇したものの、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等の業種は低下した（図表2-1）。

図表2-1 業種別生産原指数(全国・2019年)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	101.1	△ 3.0	—
製造工業	9983.0	101.1	△ 3.0	△ 2.970
鉄鋼・非鉄金属工業	624.8	97.5	△ 5.3	△ 0.330
金属製品工業	438.1	97.7	△ 1.9	△ 0.080
生産用機械工業	708.0	106.3	△ 8.6	△ 0.679
汎用・業務用機械工業	728.6	102.4	△ 5.3	△ 0.399
電子部品・デバイス工業	580.8	95.0	△ 11.0	△ 0.658
電気・情報通信機械工業	839.3	98.2	△ 4.0	△ 0.330
輸送機械工業	1796.5	104.8	△ 0.8	△ 0.138
窯業・土石製品工業	322.0	97.9	△ 4.2	△ 0.133
化学工業	1093.0	106.5	△ 0.7	△ 0.073
石油・石炭製品工業	118.0	93.0	△ 0.5	△ 0.006
プラスチック製品工業	441.7	104.2	△ 1.4	△ 0.064
パルプ・紙・紙加工品工業	226.5	98.2	△ 2.1	△ 0.046
繊維工業	182.2	91.9	△ 3.3	△ 0.054
食料品工業	1313.8	100.6	1.2	0.151
その他工業	751.9	93.9	△ 2.5	△ 0.173
鉱業	17.0	92.7	△ 5.1	△ 0.008

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト  
資料:経済産業省「鉱工業指数」

2019年の本県の鉱工業生産指数（2015年=100）は、後半失速したものの、108.0で前年比2.2%の上昇となり、2年ぶりに前年を上回った。業種別にみると、生産用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業、電気・情報通信機械工業などで低下したものの、化学工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業等で上昇し、特に、化学工業、輸送機械工業の上昇が大きく寄与した（図表2-2、2-3）。

図表2-2 業種別生産原指数(愛知県・2019年)

(2015年=100) (%)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	108.0	2.2	—
製造工業	9996.6	108.0	2.1	2.081
鉄鋼・非鉄金属工業	1277.1	104.6	△ 4.0	△ 0.532
金属製品工業	280.2	98.3	△ 1.2	△ 0.032
生産用機械工業	853.0	99.8	△ 9.4	△ 0.839
汎用・業務用機械工業	437.4	112.7	△ 4.2	△ 0.207
電子部品・デバイス工業	87.9	97.6	5.7	0.044
電気・情報通信機械工業	756.6	112.7	△ 6.0	△ 0.515
輸送機械工業	4521.5	107.5	4.2	1.839
窯業・土石製品工業	335.7	98.0	△ 2.1	△ 0.067
化学工業	307.2	188.7	71.7	2.290
石油・石炭製品工業	138.3	90.1	10.8	0.115
プラスチック製品工業	193.4	113.6	8.1	0.156
パルプ・紙・紙加工品工業	58.3	95.8	△ 6.4	△ 0.036
繊維工業	103.1	91.1	△ 4.2	△ 0.039
食料品工業	253.5	99.4	△ 0.4	△ 0.010
その他工業	393.4	98.0	△ 1.4	△ 0.052
鉱業	3.4	77.2	△ 11.4	△ 0.003

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト

資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

### (全国と本県の状況)

全国の鉱工業生産指数(2015年=100)に占める業種別のウェイトをみると、輸送機械工業が約18.0%、食料品工業が約13.1%、化学工業が約10.9%、電気・情報通信機械工業が約8.4%の順となっている(図表2-1)。

本県では、輸送機械工業が約45.2%と際立って大きく、次いで鉄鋼・非鉄金属工業が約12.8%、生産用機械工業が約8.5%と、この3業種で全体の3分の2程度を占めており、特に輸送機械工業の割合は全国の約2.5倍と極めて特化しており、また生産用機械工業の比率も高い。一方、電子部品・デバイス工業が約0.9%である等、IT関連産業の占める割合が低くなっている(図表2-2)。

一般的に、本県は全国に比べて鉱工業生産における輸出の割合が高いことから、月毎の生産指数の増減幅も全国に比べて大きく変動する傾向にある。

こうした中で2019年の世界経済は、2018年後半からの米中貿易摩擦の高まりによる影響等により世界経済全体が減速していく中で、19年の全国の鉱工業生産は前年比で3.0%減少し、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、その減速傾向は顕著になった。

一方、本県の2019年の年間増減率は、前年比2.2%増と全国に比べても鉱工業生産の動きは堅調な状況であったが、後半失速するなど足踏み状態がみられた。こうした動きは、20年に入ってから、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少幅が拡大する傾向で推移しており、本県が輸出依存の高い輸送機械工業等の業種が多いことから、全国に比べても低調な状況となっている。

業種別でみると、2019年全般において、全国では食料品工業を除き、生産用機械工業等他の業種で生産指数が低下する一方、本県では、生産用機械工業などが低下したものの、化学工業、輸送機械工業といった一部の業種が特に大きく増加に寄与した(図表2-3、2-4、2-5)。

図表2-3 生産指数の推移(愛知県・全国)

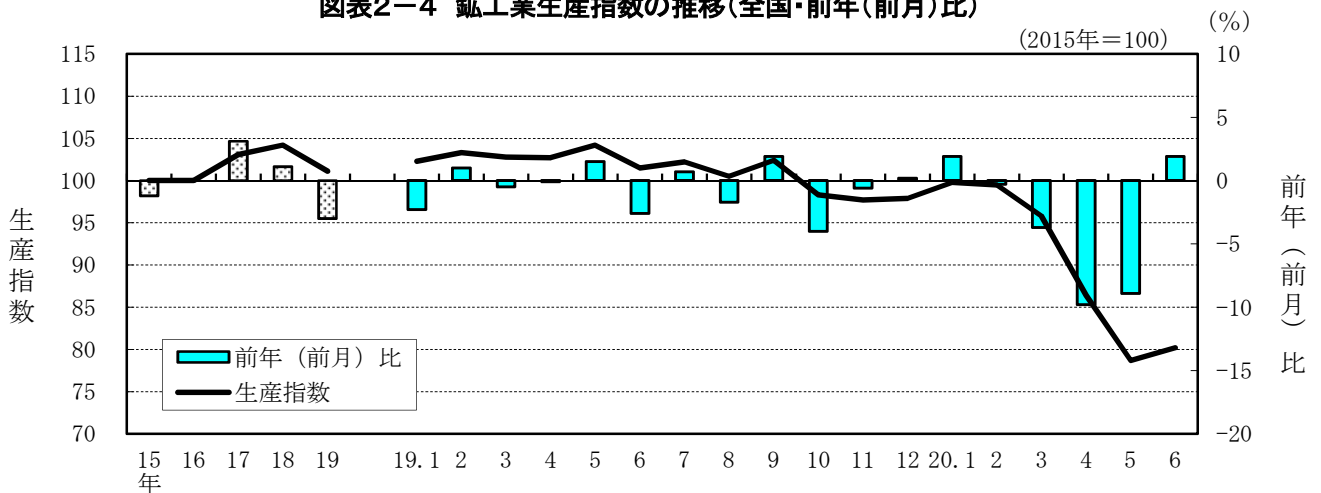
(2015年=100) (%)

		愛知県		全 国	
		指数	対前年(前月) 増減率	指数	対前年(前月) 増減率
2019	年間	108.0	2.2	101.1	△ 3.0
	1	108.0	3.4	102.3	△ 2.3
	2	111.9	3.6	103.3	1.0
	3	109.7	△ 2.0	102.8	△ 0.5
	4	111.1	1.3	102.7	△ 0.1
	5	113.1	1.8	104.2	1.5
	6	110.4	△ 2.4	101.5	△ 2.6
	7	109.9	△ 0.5	102.2	0.7
	8	107.1	△ 2.5	100.5	△ 1.7
	9	108.5	1.3	102.4	1.9
	10	103.6	△ 4.5	98.3	△ 4.0
	11	103.5	△ 0.1	97.7	△ 0.6
	12	102.1	△ 1.4	97.9	0.2
2020	年間	-	-	-	-
	1	105.2	3.0	99.8	1.9
	2	104.1	△ 1.0	99.5	△ 0.3
	3	96.4	△ 7.4	95.8	△ 3.7
	4	81.0	△ 16.0	86.4	△ 9.8
	5	66.1	△ 18.4	78.7	△ 8.9
	6	67.3	1.8	80.2	1.9

注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数

資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

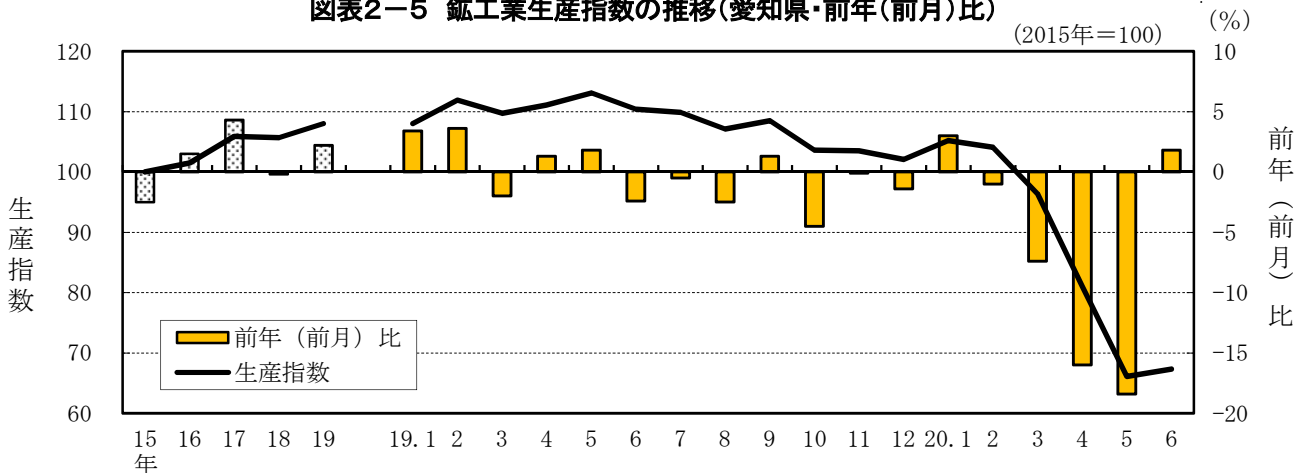
図表2-4 鉱工業生産指数の推移(全国・前年(前月)比)



注) 年間の指数は原指数、月別の指数は季節調整済指数

資料: 経済産業省「鉱工業指数」

図表2-5 鉱工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



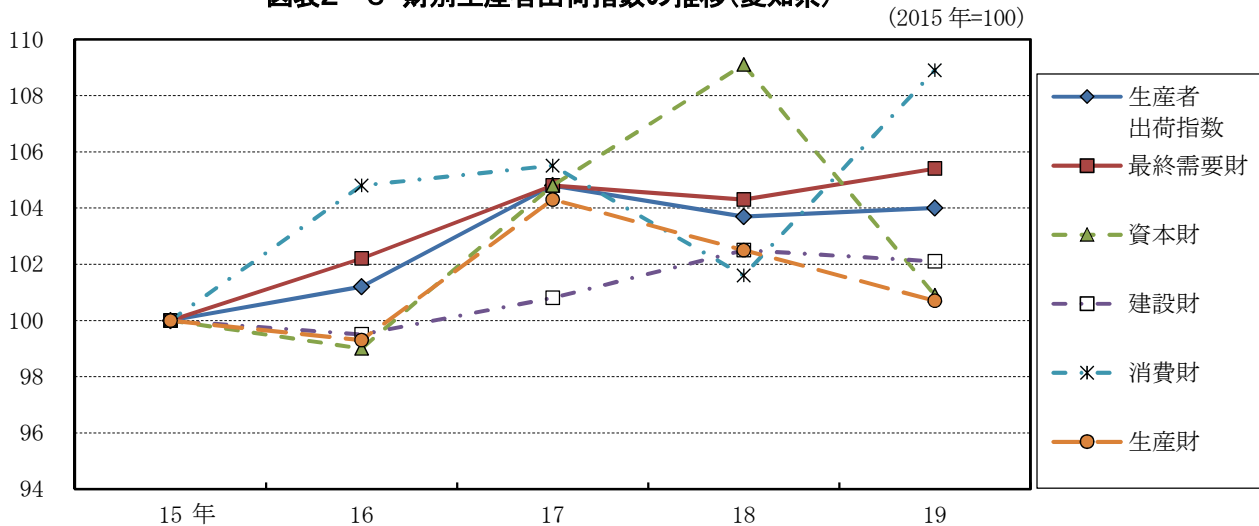
注) 年間の指数は原指数、月別の指数は季節調整済指数

資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(2年ぶりに上昇した本県の生産者出荷指数)

本県における2019年の生産者出荷指数(2015年=100)は104.0で、前年比0.3%増となり、2年ぶりに上昇した。製品の経済的用途別に分類した財別生産者出荷指数でみると、最終需要に向けられる最終需要財は105.4で、同1.1%増となり、2年ぶりに上昇しており、生産活動に再投入される生産財は100.7で、同1.8%減となり、2年連続で低下した。最終需要財の内訳をみると、資本形成に向けられる投資財のうち設備投資となる資本財は100.9で、同7.5%減となり、3年ぶりに大きく低下した。また、建設に向けられる建設財は102.1で、同0.4%減となり、3年ぶりに低下した。主として家計で消費される消費財は108.9で、同7.2%増となり、とりわけ顕著な増加率となり2年ぶりに上昇した(図表2-6)。

図表2-6 財別生産者出荷指数の推移(愛知県)

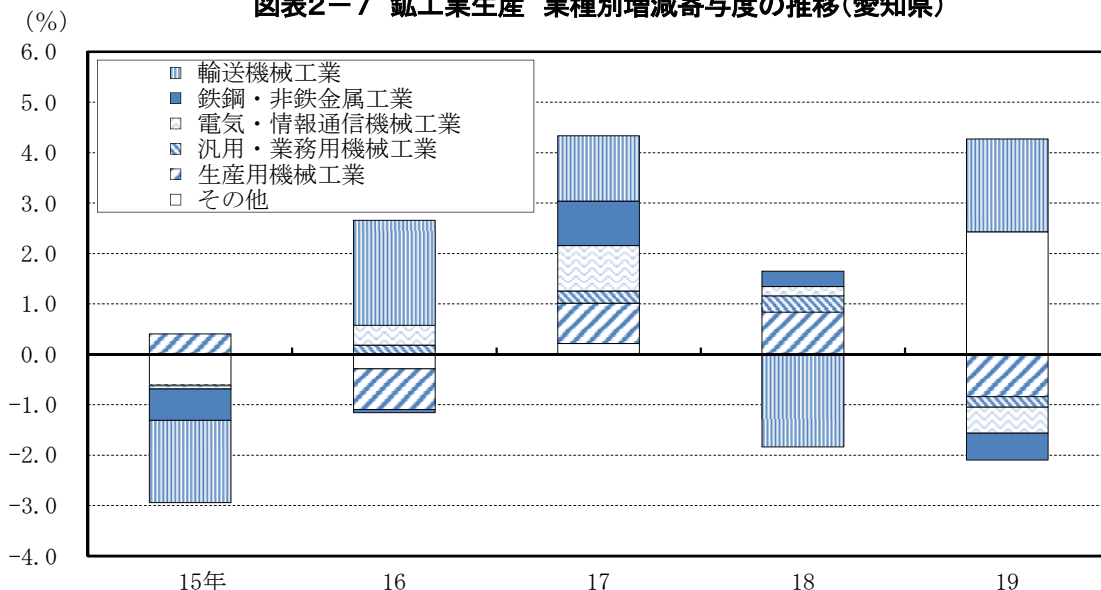


資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(主要業種の動向)

本県における2019年の生産指数全体の増減率に対する寄与度を主要業種別でみると、生産用機械工業、鉄鋼業・非鉄金属工業、電気・情報通信機械工業の順でマイナス寄与となったが、最もウェイトの高い輸送機械工業が前年のマイナスからプラス寄与に転換したことなどが影響して、全体として2年ぶりに上昇となった。なお、生産用機械工業は $\Delta 0.839\%$ のマイナス寄与、輸送機械工業は $1.839\%$ のプラス寄与であった(図表2-7)。

図表2-7 鉱工業生産 業種別増減寄与度の推移(愛知県)



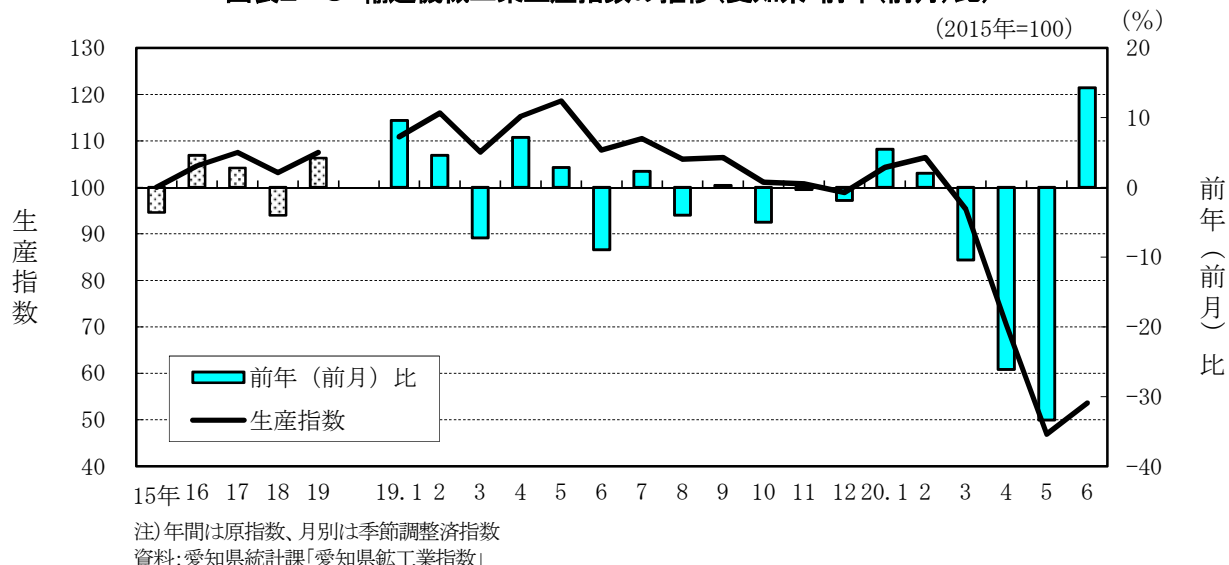
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<輸送機械工業>

本県製造業の主要産業である輸送機械工業の2019年の生産指数は107.5で、前年比4.2%増と2年ぶりに上昇した。19年の生産指数の動きを月別にみると、後半は米中貿易摩擦による世界経済減速の影響に加え、消費税増税の影響などから、生産指数も低下傾向となり、12月には生産指数は98.9まで低下した。

20年に入ると、1月、2月は好調であったものの、3月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動が抑制されたことなどが影響し、3月には生産指数が95.3、4月には同70.4、5月には同46.9まで大きく低下した。6月には同53.6と幾分持ち直してはいるものの、低調な動きが続いている(図表2-8)。

図表2-8 輸送機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

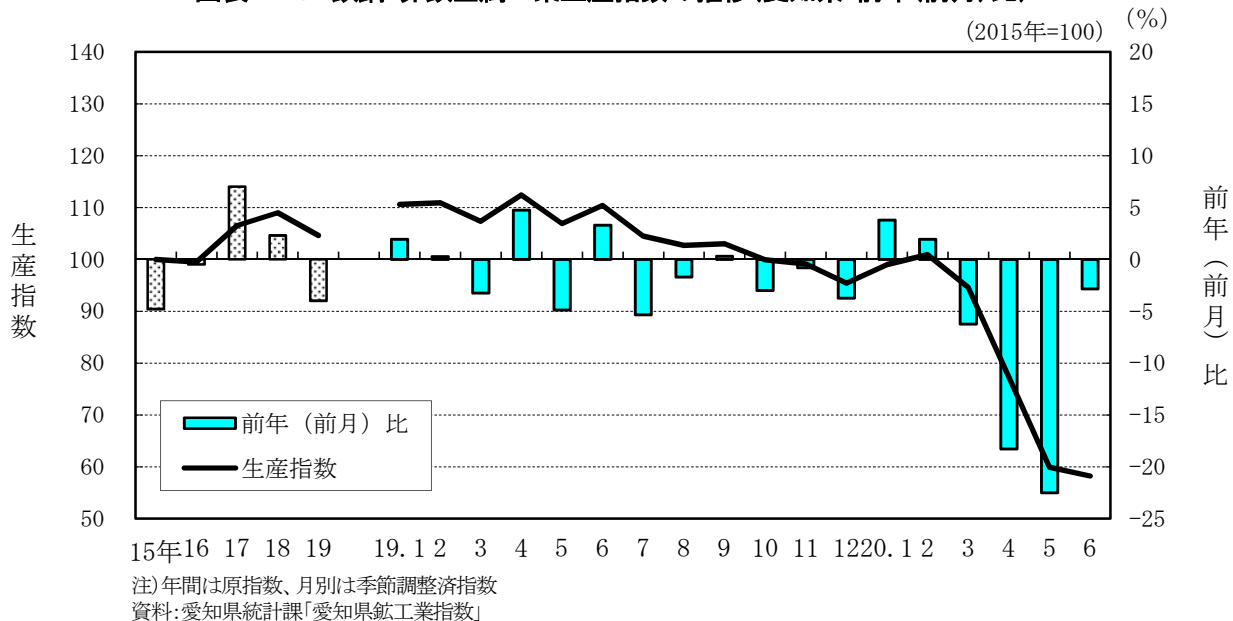


<鉄鋼・非鉄金属工業>

2019年の鉄鋼・非鉄金属工業の生産指数は104.6で前年比4.0%減少し、3年ぶりに低下した。

19年の生産指数の動きを月別にみると、月毎に増減はあるものの、後半は、低下傾向となり、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済が大きく後退したことを受け、3月には生産指数が94.6、4月には同77.3、5月には同59.9、6月には同58.2と低下が続いている(図表2-9)。

図表2-9 鉄鋼・非鉄金属工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

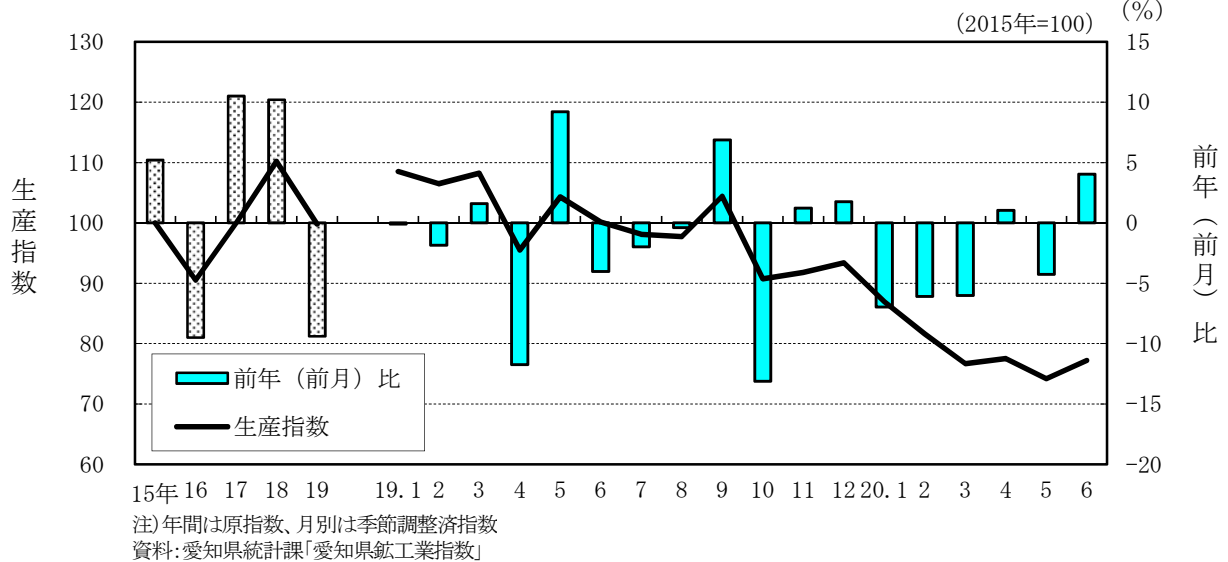


<生産用機械工業>

2019年の生産用機械工業の生産指数は99.8で、前年比9.4%減となり、3年ぶりに大きく低下した。

19年の生産指数の動きを月別にみると、月毎に増減を繰り返してはいるものの低下傾向にあり、10月には生産指数が90.7まで低下した。20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、1月の生産指数86.9から5月の同74.2まで低下が続いた（図表2-10）。

図表2-10 生産用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

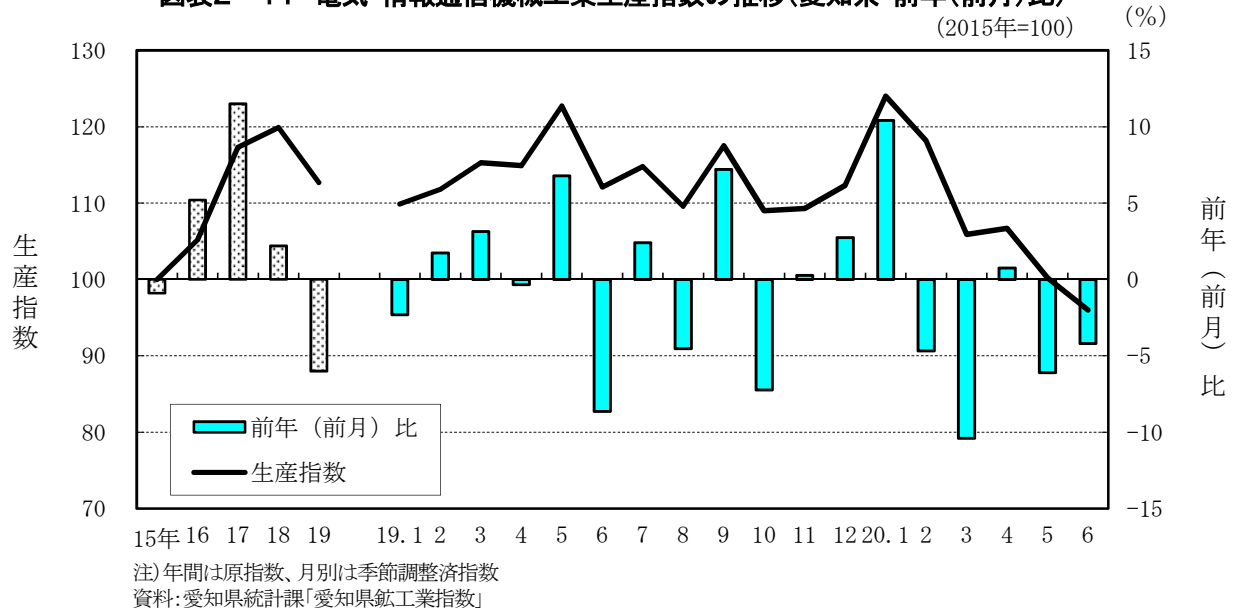


<電気・情報通信機械工業>

2019年の電気・情報通信機械工業の生産指数は112.7で、前年比6.0%減となり、4年ぶりに前年を下回った。

19年の生産指数の動きを月別にみると、月毎に大きな増減を繰り返しながらも高い水準を維持していたが、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって低下局面に転じ、6月には生産指数が96.0と100を割り込むまで低下した（図表2-11）。

図表2-11 電気・情報通信機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

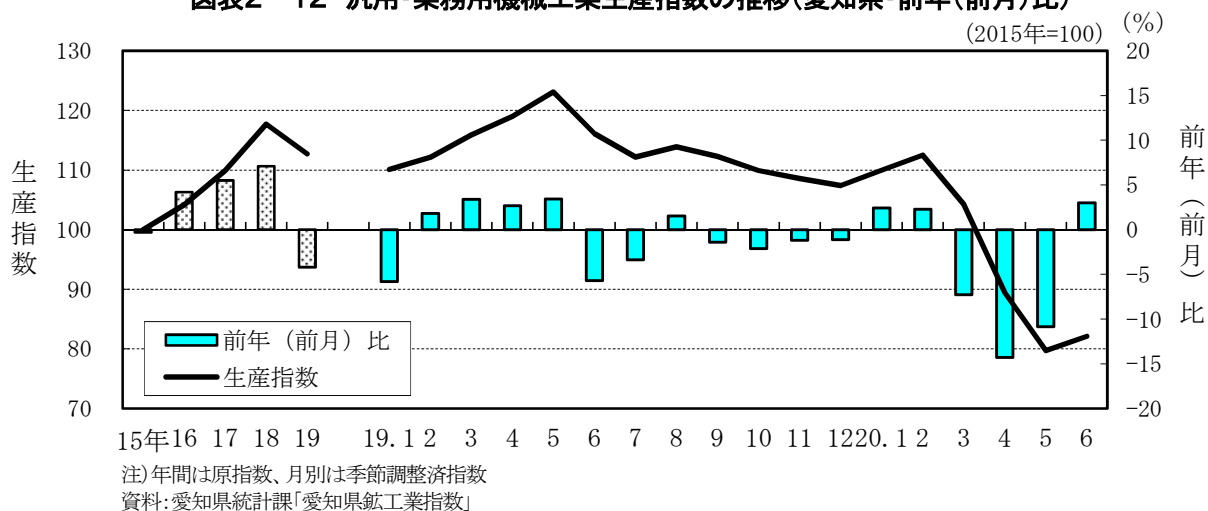


<汎用・業務用機械工業>

2019年の汎用・業務用機械工業の生産指数は112.7で、前年比4.2%減となり、4年ぶりに低下した。

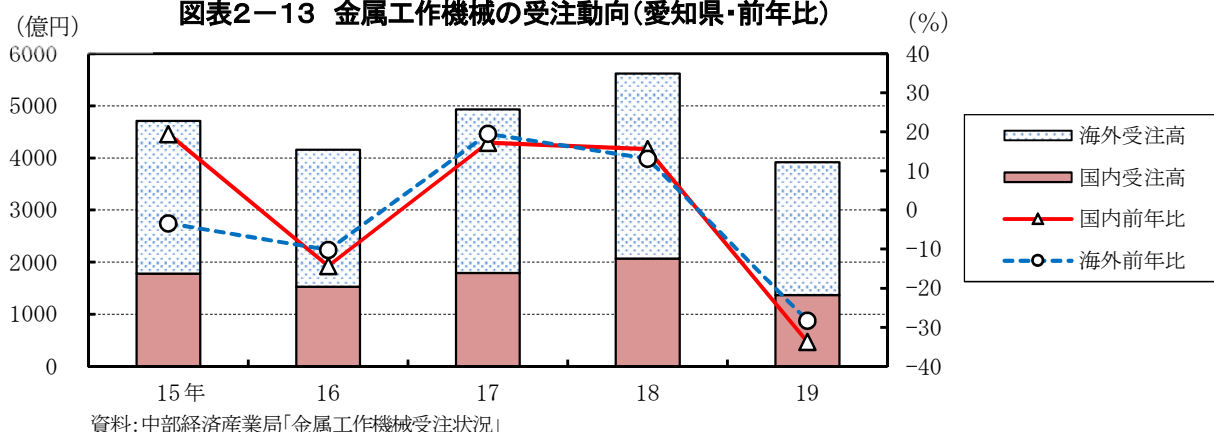
19年の生産指数の動きを月別にみると、1月以降は増加を続け、5月には生産指数は123.1とピークを迎えたが、6月以降は低下傾向に転じ、20年に入ると、1、2月はやや上昇したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3月以降は一段と低下傾向が強まり、4月には生産指数が89.4と100を割り込んだ。その後、5月には同79.7まで低下したが、6月には同82.1とやや持ち直したものの、低調な動きが続いている（図表2-12）。

図表2-12 汎用・業務用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



2019年の金属工作機械受注状況(中部経済産業局管内・金属工作機械メーカー主要8社)の総受注高をみると、前年比30.3%減と、3年ぶりに前年を下回った。内訳をみると、国内受注は同33.7%減、海外受注も同28.3%減と、世界経済減速の影響を受けた設備投資を手控える動きを反映し、ともに3年ぶりに前年を下回った(図表2-13)。

図表2-13 金属工作機械の受注動向(愛知県・前年比)



地域別では、北米向けが同30.1%減、ヨーロッパ向けが同29.5%減、アジア向けが同29.3%減といずれも3年ぶりに前年を下回った(図表2-14)。

図表2-14 金属工作機械主要地域別海外受注高の推移(愛知県)

(単位: 百万円、%)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (2019/2018)
北米	107,375	97,817	99,642	123,924	86,615	△ 30.1
ヨーロッパ	72,090	66,438	80,814	93,389	65,885	△ 29.5
アジア	103,593	85,729	122,032	128,798	91,119	△ 29.3

資料: 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

### 3 設備投資は、製造業、非製造業ともに減少

2019年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、終盤には、新型コロナウイルス感染拡大により下押し圧力が広範囲で広まりつつあったものの、全般的には、人手不足に対応した合理化・省力化へのソフトウェア投資が伸長するなど、製造業では、精密機械、非鉄金属、化学等で投資がみられ、非製造業では、建設、リース、サービス等で増加し、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

こうした我が国の設備投資の動向の中、本県を中心とした東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、主にCASEへの対応は堅調ながら投資抑制の動きもあった輸送用機械、また、窯業・土石などが減少し、非製造業では一部地域別実績が把握できなかった電力・ガス、サービス等が減少した影響もあって、製造業、非製造業ともに2年ぶりに減少した。

#### （製造業、非製造業ともに2年ぶりに減少）

株式会社日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」（2020年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業843社、国内投資・工事ベース）から19年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、製造業は前年度比3.6%減、非製造業は同13.2%減といずれも2年ぶりに減少となり、全産業では同6.5%減と2年ぶりに減少となった（図表3-1）。

図表3-1 2018・2019年度の東海地域における設備投資動向

(単位:億円、%)

	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率 (2019/2018)
全産業	18,381	17,180	▲ 6.5
製造業	12,719	12,264	▲ 3.6
非製造業	5,662	4,916	▲ 13.2

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資計画調査」からみると、製造業については、IoTを活用したスマートファクトリー投資があった一般機械が前年度比21.0%増加し、医薬や次世代通信・自動車向け能力増強投資があった化学、電気機械がそれぞれ同11.1%増、同6.8%増など増加したものの、CASEへの対応は堅調ながら投資抑制の動きもあった輸送用機械が同7.0%減、窯業・土石が同19.9%減となるなど、製造業全体では6.5%の減少となった。

非製造業については、オフィスビル・ホテル・複合商業施設などのまちづくり投資や空港施設拡充があった運輸、不動産がそれぞれ同20.8%、同30.7%の増加となったが、LNG製造設備投資が減少したガスを含む電力・ガスが同29.8%減、サービスが同61.2%減と大きく減少したことなどから、非製造業全体では13.2%の減少となった。なお、全国の大企業・中堅企業（資本金1億円以上の民間法人企業5,488社、国内投資・工事ベース）の設備投資動向についてみると、19年度の製造業は同1.3%増、非製造業は同2.4%増となり、全産業では同2.0%増と、8年連続で増加となった。

東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域の製造業71.4%、非製造業28.6%に対し、全国では製造業33.9%、非製造業66.1%と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である（図表3-2）。

全国の大企業（資本金10億円以上の民間法人企業1,025社）の設備投資の動機（2019年度実績）をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「維持・補修」、「能力増強」、「新製品・製品高度化」などの動機の割合が高く比較的分散しているが、非製造業で



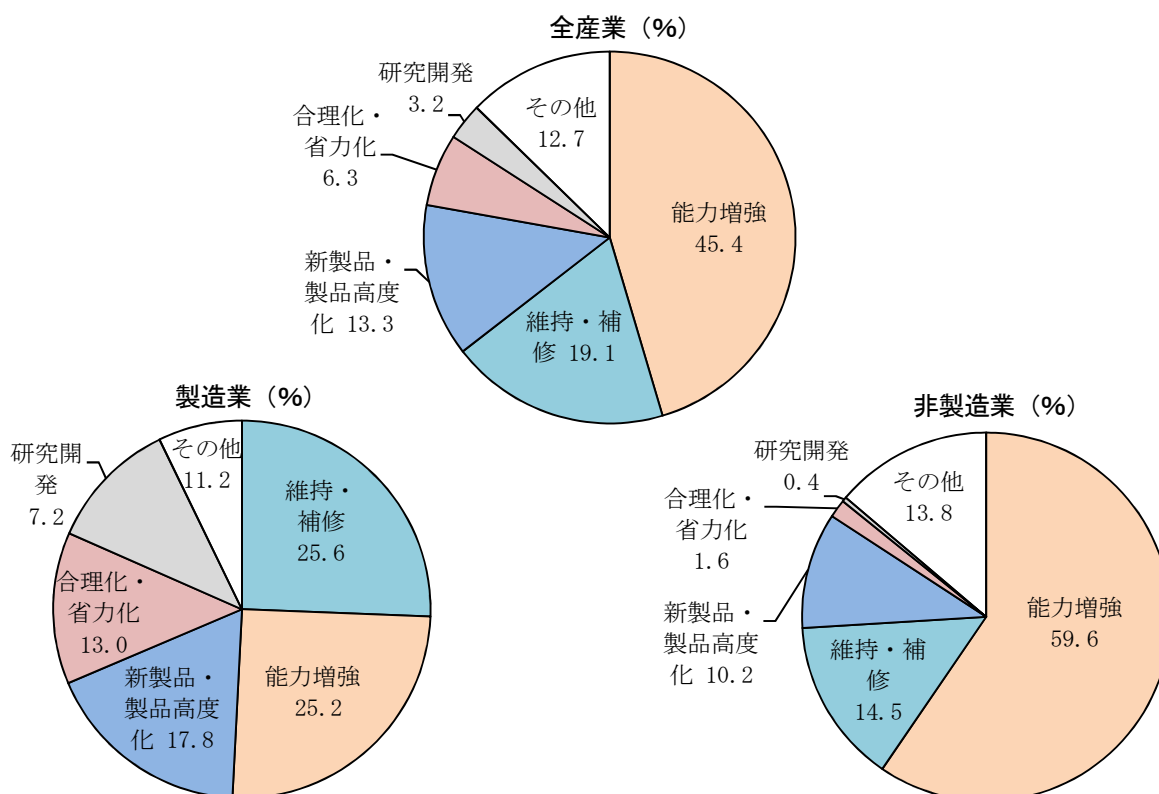
は「能力増強」だけで約6割を占めている。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「能力増強」が多くなっている（図表3-3）。

図表3-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	18年度 実績		19年度 実績		19年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	13.5	11.1	△ 6.5	2.0	100.0	100.0
製造業	17.0	11.4	△ 3.6	1.3	71.4	33.9
食品	87.2	2.6	△ 2.1	△ 7.3	0.6	2.3
繊維	94.2	5.1	△ 40.5	9.6	0.1	0.2
紙・パルプ	4.5	26.6	△ 3.9	8.4	0.9	0.9
化学	29.3	23.3	11.1	5.3	3.5	5.6
石油	8.8	15.1	△ 28.9	4.9	0.0	1.2
窯業・土石	60.6	20.9	△ 19.9	△ 4.8	3.4	0.8
鉄鋼	18.9	8.5	5.9	4.8	3.4	3.8
非鉄金属	△ 8.0	9.9	6.7	12.2	1.6	1.4
一般機械	△ 20.9	15.5	21.0	0.0	4.4	4.0
電気機械	27.7	5.3	6.8	△ 10.9	3.2	3.1
(電子部品等)	(48.7)	(8.6)	(2.2)	(△12.2)	(2.6)	(1.9)
精密機械	16.7	10.7	10.9	16.1	0.2	1.1
輸送用機械	18.1	13.0	△ 7.0	0.1	47.7	7.8
(自動車)	(18.2)	(15.2)	(△7.3)	(0.4)	(47.3)	(7.4)
その他製造業	△ 2.5	△ 9.5	15.9	7.8	2.4	1.9
非製造業	6.5	10.9	△ 13.2	2.4	28.6	66.1
建設	4.9	11.2	△ 7.6	29.3	0.4	2.8
卸売・小売	32.7	6.5	20.7	△ 7.0	1.9	5.4
不動産	△ 36.7	18.4	30.7	△ 0.3	2.2	8.5
運輸	34.3	18.6	20.8	3.9	8.7	17.4
電力・ガス	0.4	△ 1.3	△ 29.8	△ 0.6	12.6	13.7
(電力)	(1.6)	(△2.2)	(△33.5)	(△0.7)	(10.4)	(12.0)
(ガス)	(△7.3)	(5.8)	(△5.1)	(0.4)	(2.2)	(1.7)
通信・情報	7.0	8.4	2.0	0.0	1.1	11.1
リース	5.8	19.5	14.2	15.5	0.6	4.4
サービス	37.4	19.1	△ 61.2	8.1	0.8	2.7
その他非製造業	29.6	△ 8.3	△ 18.2	△ 10.1	0.3	0.2

注) 構成比は、設備投資実績額から算出している。四捨五入の関係で、構成比の和が合計と一致していないことがある。  
資料: 株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

図表3-3 設備投資の動機(2019年度実績・全国・大企業)



資料: 株式会社日本政策投資銀行「2019・2020・2021年度 設備投資計画調査」

(中小企業の設備投資動向)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2020年6月調査、685社)によると、中小企業(資本金2000万円以上1億円未満)の設備投資は、製造業では、2019年度は前年度比3.1%減と2年ぶりに減少した。また、非製造業では、同17.4%増と3年連続で増加した(図表3-4)。

図表3-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

		(前年度増減率 %)			
		16年度	17	18	19
製 造 業		1.4	4.2	6.5	2.9
	大企業	1.0	4.5	7.1	2.8
	中堅企業	10.1	△ 0.7	△ 6.8	6.4
	中小企業	7.1	△ 0.9	1.5	△ 3.1
非 製 造 業		9.5	1.5	6.2	△ 0.3
	大企業	15.3	2.2	4.2	△ 1.2
	中堅企業	△ 22.9	△ 13.1	31.7	△ 7.4
	中小企業	△ 20.0	3.4	16.7	17.4

注)設備投資は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除いた投資額。  
資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2020年6月調査、愛知県に本社を置く1,283社)から設備投資実施率の推移をみると、全産業では、19年1-3月期から20年4-6月期にかけて6四半期連続で低下しており、特に、20年4-6月期には大きく低下している。

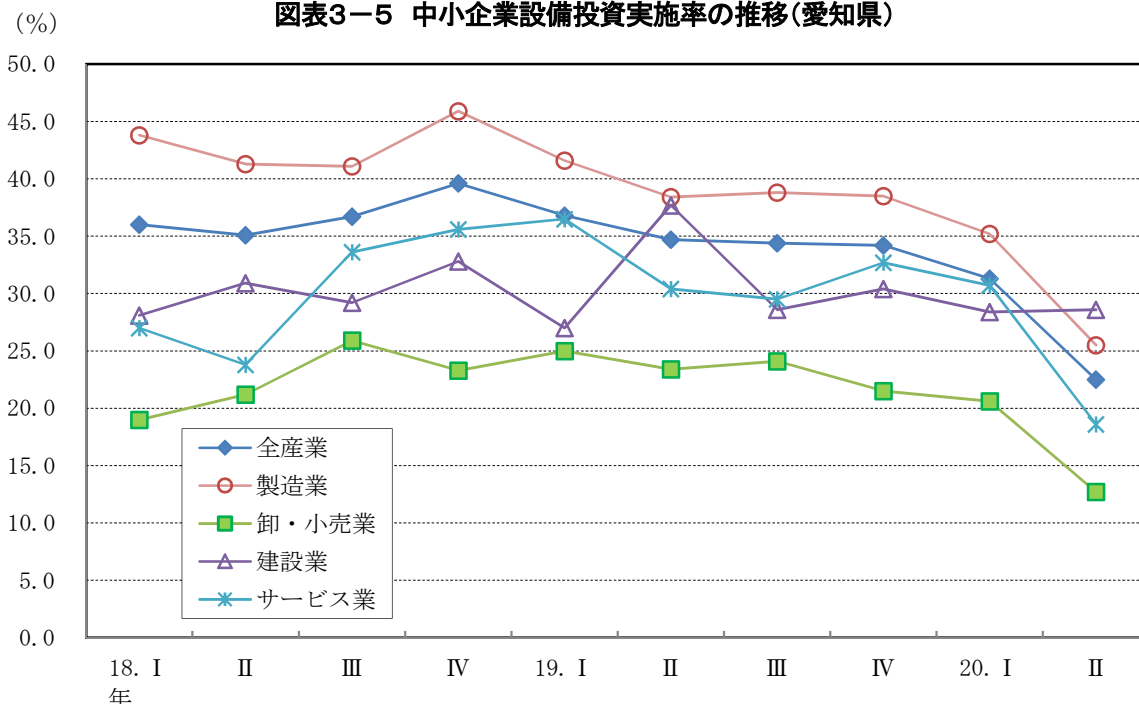
業種別でみると、製造業は、19年1-3月期に低下した後、19年7-9月期に一旦わずかに上昇したものの、その後、20年4-6月期まで3四半期連続で低下した。

卸・小売業は、19年7-9月期まで上昇と低下を繰り返していたものの、その後、低下に転じている。

建設業については、19年4-6月期に大きく上昇する時期を除けば、上昇と低下を繰り返しながらも、比較的安定した動きとなっている。

サービス業については、19年1-3月期まで上昇基調にあったが、その後、低下基調となっている(図表3-5)。

図表3-5 中小企業設備投資実施率の推移(愛知県)



注)「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。  
資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

(設備判断D I等の推移)

「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2020年6月調査)の設備判断D I(「過剰」-「不足」の企業割合)から企業の設備判断をみると、19年3月までは、製造業、非製造業いずれも設備不足の状況となっていたが、19年9月以降は、特に製造業においては、東海3県、全国とも設備過剰の状況が拡大する様子が伺える。また、20年6月には、東海、全国の製造業、非製造業いずれもが設備過剰に転じている(図表3-6)。

図表3-6 設備判断DIの推移(東海3県・全国)

			2018年				19年				20年	
			3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
生産・営業用 設備判断 「過剰」-「不足」	東海3県	製造業	△ 2	△ 4	△ 6	△ 3	△ 1	0	3	4	10	27
		非製造業	△ 6	△ 5	△ 7	△ 6	△ 6	△ 5	△ 6	△ 5	△ 6	2
	全国	製造業	△ 5	△ 6	△ 6	△ 6	△ 3	△ 1	0	1	3	16
		非製造業	△ 4	△ 4	△ 4	△ 6	△ 6	△ 4	△ 4	△ 5	△ 4	2

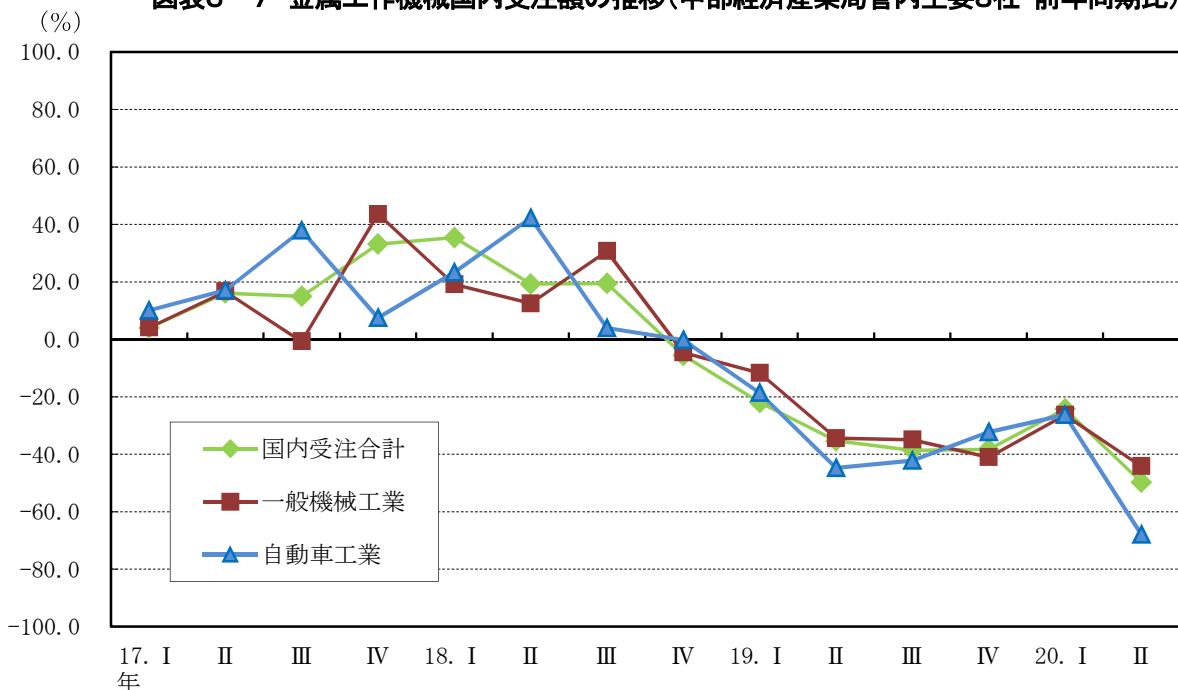
資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

次に、設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社)をみると、18年10-12月期から20年4-6月期まで7四半期連続で減少し、特に20年4-6月期には、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済社会活動が抑制される中で、減少幅が一段と拡大している。

一般機械工業向けは、16年10-12月期から、17年7-9月期に一旦減少した時期を除き、概ね増加が続いていたが、18年10-12月期から減少に転じている。

自動車工業向けも16年10-12月期から8四半期連続で増加したものの、18年10-12月期から7四半期連続で減少しており、20年4-6月期には国内受注合計より大きな減少幅となっている(図表3-7)。

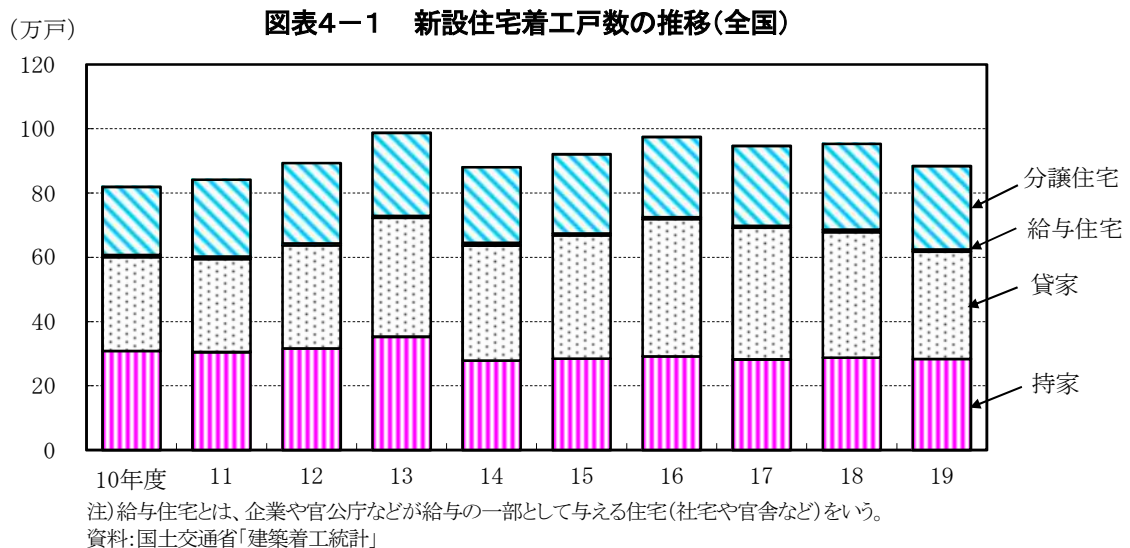
図表3-7 金属工作機械国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社・前年同期比)



資料: 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

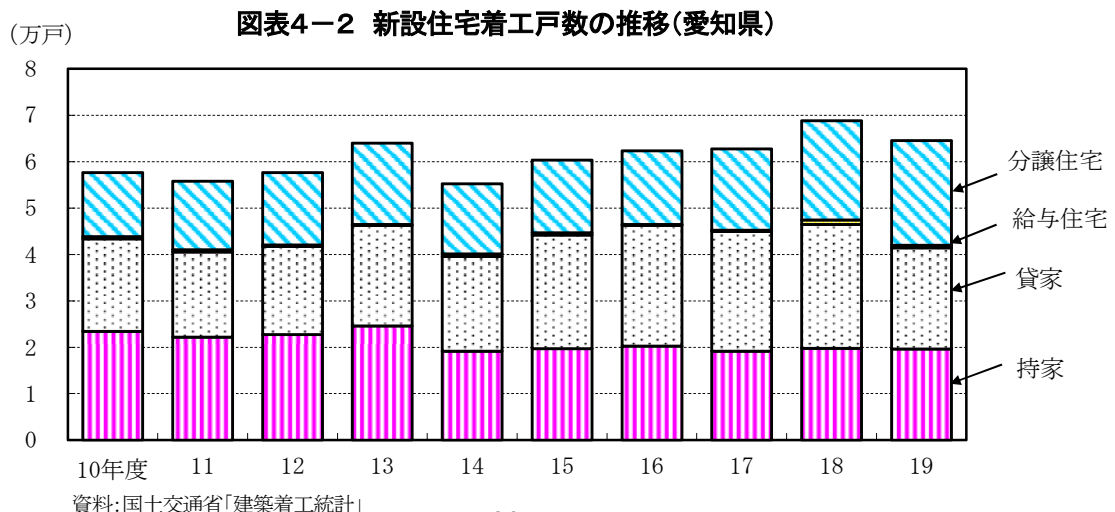
## 4 5年ぶりに減少した住宅建設

全国における新設住宅着工戸数の推移をみると、リーマン・ショック以降、2012年度まで数年にわたって90万戸を下回る低水準で推移した後、13年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり90万戸を上回ったものの、14年度はその反動減で再び90万戸を下回った。その後2年連続で前年度を上回った後17年度は3年ぶりに減少し、18年度は前年度を上回ったが、19年度は再び減少に転じた。19年度の新設住宅着工戸数の動向を詳しくみてみると、幾つかの変動要因があるとされている。まず、17年度から減少傾向が続いている貸家は、18年度に起きた事業者の不正建築問題、金融機関の不正融資問題等により投資家離れが続いており、金融機関においても融資態度の厳格化が進んだことなどを背景にいまだ底入れがみえない動きとなっている。分譲住宅については、首都圏等都市圏のマンション販売動向では、高額物件が好調ではあったものの、いわゆる中価格帯の物件を中心に、成約率の低下と在庫の増加といった調整色のある動きがみられた。消費税増税に関しては、住宅ローン減税の対象期間の延長措置が図られたことで、前回の増税時ほどは影響を受けなかったものの、持家は最も影響を受け減少に転じている。これらにより、19年度の新設住宅着工戸数は、883,687戸となり、前年度比7.3%減と2年ぶりに減少した。利用関係別の内訳では、持家は283,338戸と同1.5%減、貸家も334,509戸と同14.2%減、分譲住宅は同2.8%減の259,732戸となっている(図表4-1)。

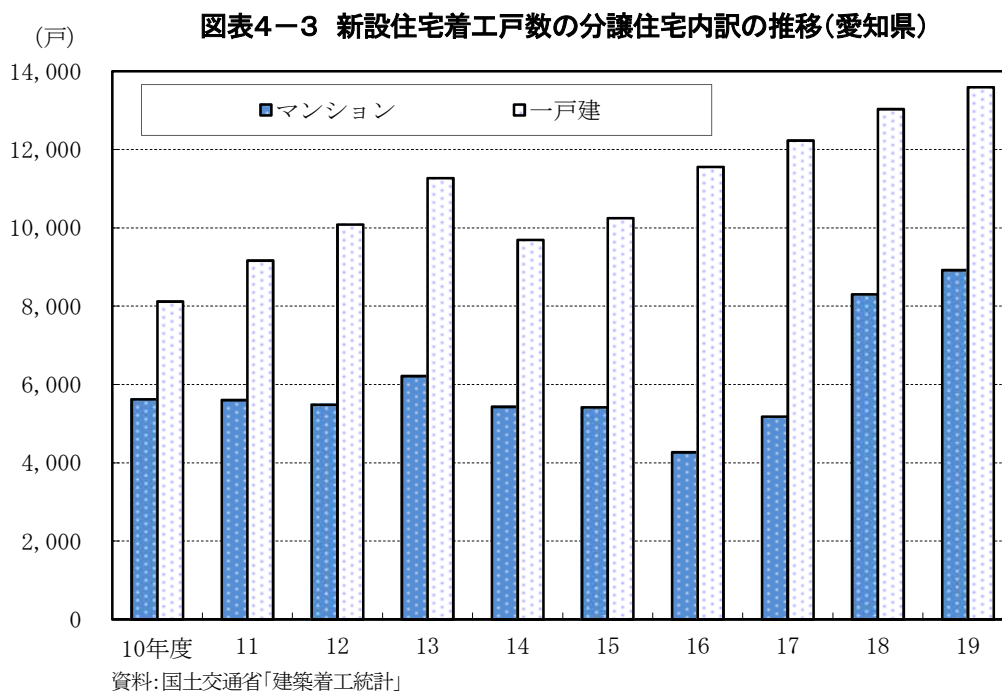


このような我が国の住宅建設を巡る環境の中で、2019年度の本県の新設住宅着工戸数は64,544戸となり、前年度比6.2%減と5年ぶりに減少した。

利用関係別の内訳では、持家は同0.6%減の19,644戸、貸家は同18.4%減の21,769戸、分譲住宅は同5.6%増の22,571戸、給与住宅は同42.7%減の560戸であった(図表4-2)。



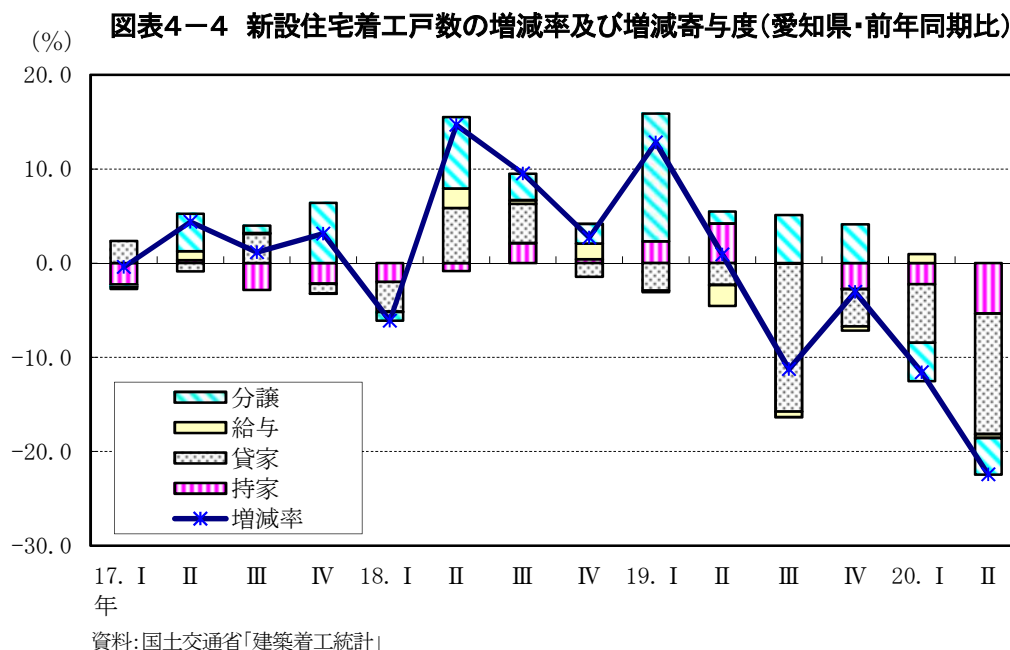
2019年度の本県の新設住宅の内訳をみると、マンションは前年度比7.4%増の8,919戸、一戸建は同4.3%増の13,593戸となった（図表4-3）。



**(減少傾向が続く新設住宅着工)**

本県の新設住宅着工戸数の推移を四半期別でみると、2017年1-3月期に前年同期比で減少した後、17年10-12月期まで3四半期連続で増加した。18年1-3月期に同6.1%減となったものの、その後19年4-6月期まで5四半期連続で増加したが、その後20年4-6月期まで4四半期連続で減少しており、とりわけ20年に入ってから落ち込みは顕著となっている。

19年以降の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は19年1-3月期から2四半期連続で前年を上回った後、4四半期連続で前年を下回った。また、貸家は6四半期連続で前年を下回り、分譲住宅は19年1-3月期から4四半期連続で前年を上回った後、2四半期連続で前年を下回っている（図表4-4）。

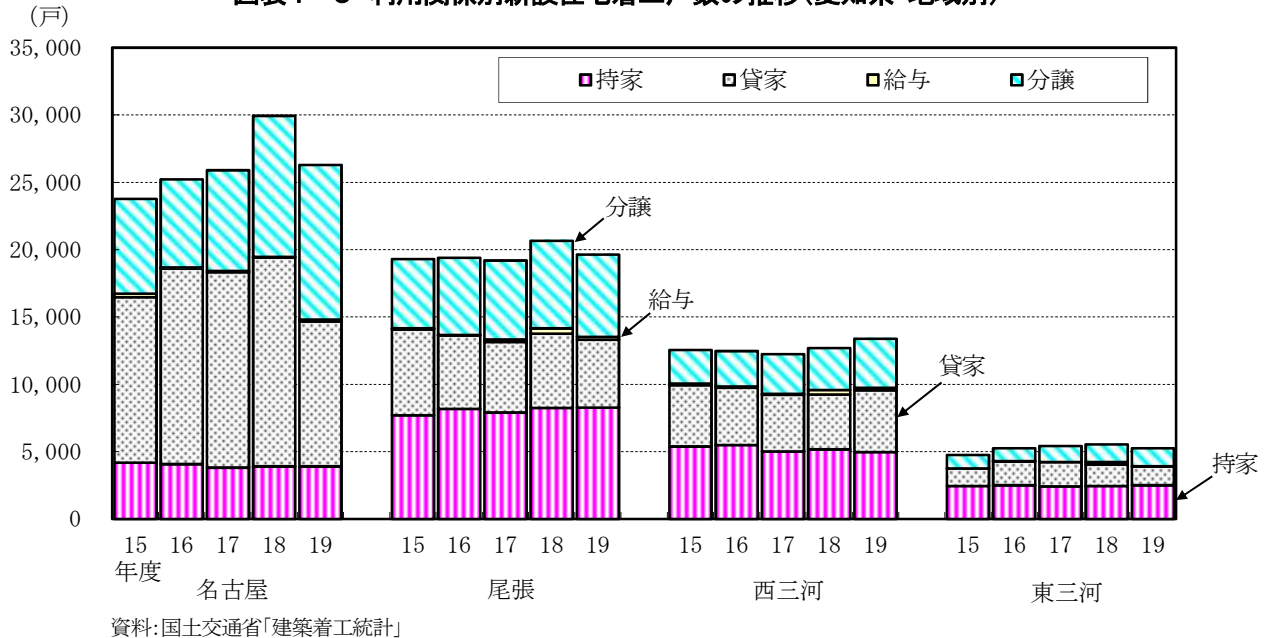


(3 地域で減少した着工戸数)

2019年度の本県における新設住宅着工戸数を地域別にみると、前年度比では、西三河は5.4%増と増加したものの、名古屋は12.2%減、尾張（名古屋を除く）は5.0%減、東三河は4.9%減と3地域で減少した。

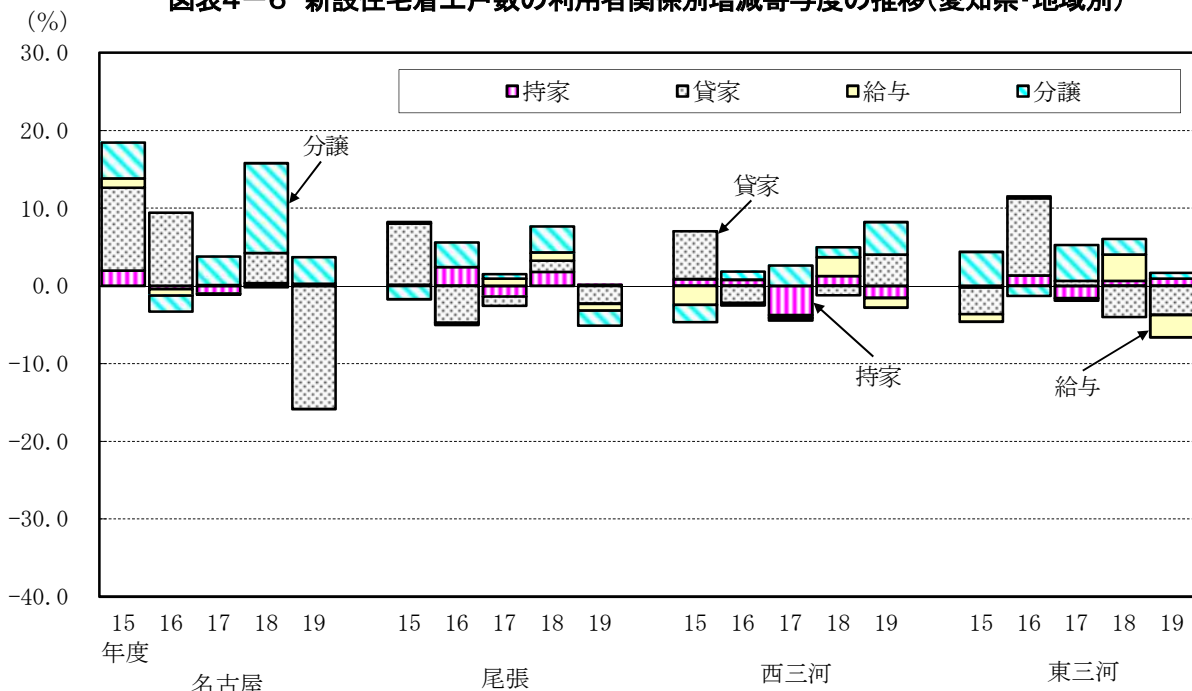
地域別の構成割合をみると、名古屋が40.7%（26,291戸）、尾張（名古屋を除く）は30.4%（19,626戸）、西三河は20.7%（13,375戸）、東三河は8.1%（5,252戸）となっており、前年度と比較すると名古屋の割合が低くなる一方、尾張（名古屋を除く）、西三河、東三河の割合が高くなった（図表4-5）。

図表4-5 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(愛知県・地域別)



地域別に利用関係別の増減寄与度をみると、2019年度については、名古屋、尾張（名古屋を除く）、東三河はそれぞれ貸家が減少に最も寄与し、西三河では分譲住宅が増加に最も寄与した（図表4-6）。

図表4-6 新設住宅着工戸数の利用者関係別増減寄与度の推移(愛知県・地域別)



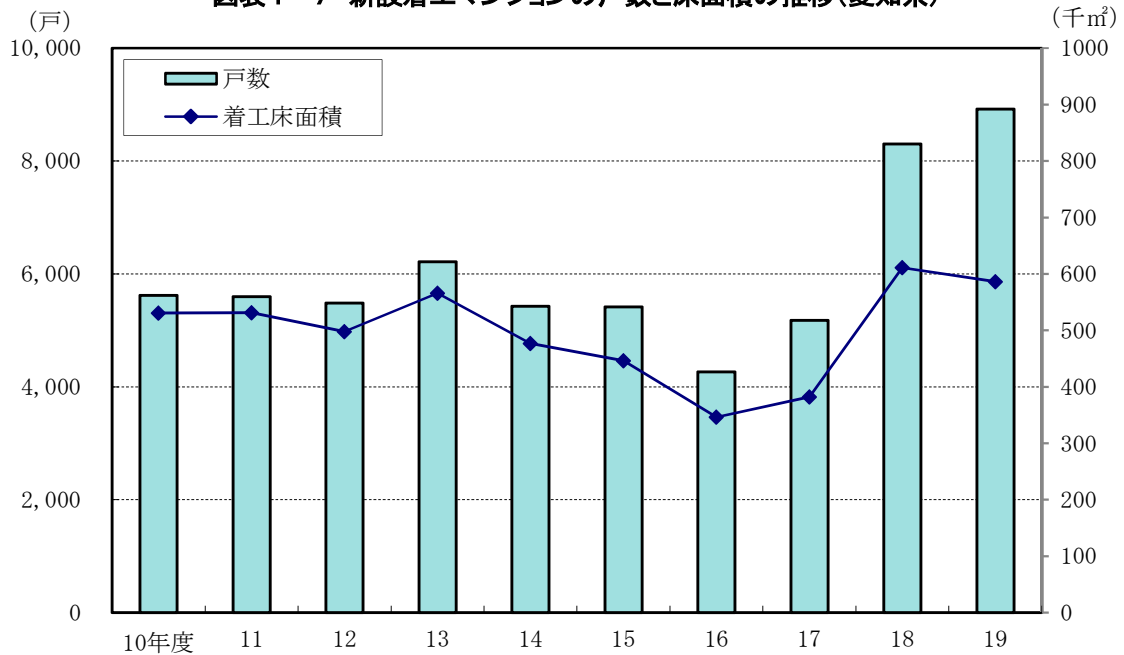
**(3年連続で増加した新設着工マンション)**

本県における新設着工マンション戸数と床面積の推移をみると、着工戸数は、リーマン・ショックの影響により落ち込んだ後、10年度から12年度は5,000戸台半ばで推移し、13年度には6,214戸と増加した。14年度からは再び減少に転じ16年度まで3年連続で減少したものの、17年度に増加に転じた後、18年度は前年度比60.3%増と大きく増加し、19年度も同7.4%増の8,919戸と3年連続で増加した。

床面積については、新設着工マンション戸数とは異なり、19年度は同4.0%減の586,611㎡となり、3年ぶりに減少した(図表4-7)。

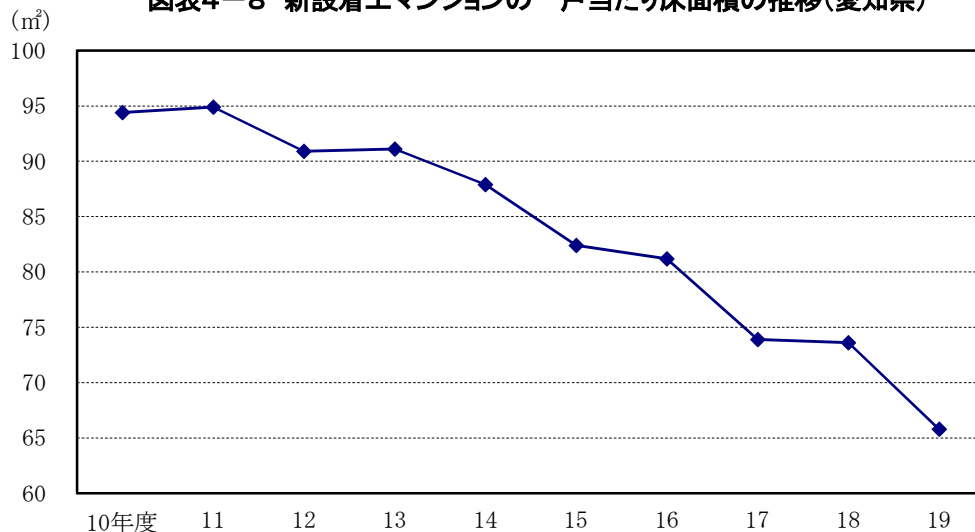
一戸当たりの床面積(共有部分を含む)の推移をみると、19年度は同10.6%減の65.8㎡と6年連続で減少し、10年度に比べ約7割まで減少している(図表4-8)。

**図表4-7 新設着工マンションの戸数と床面積の推移(愛知県)**



資料:国土交通省「建築着工統計」

**図表4-8 新設着工マンションの一戸当たり床面積の推移(愛知県)**



注)共有部分を含む。

資料:国土交通省「建築着工統計」

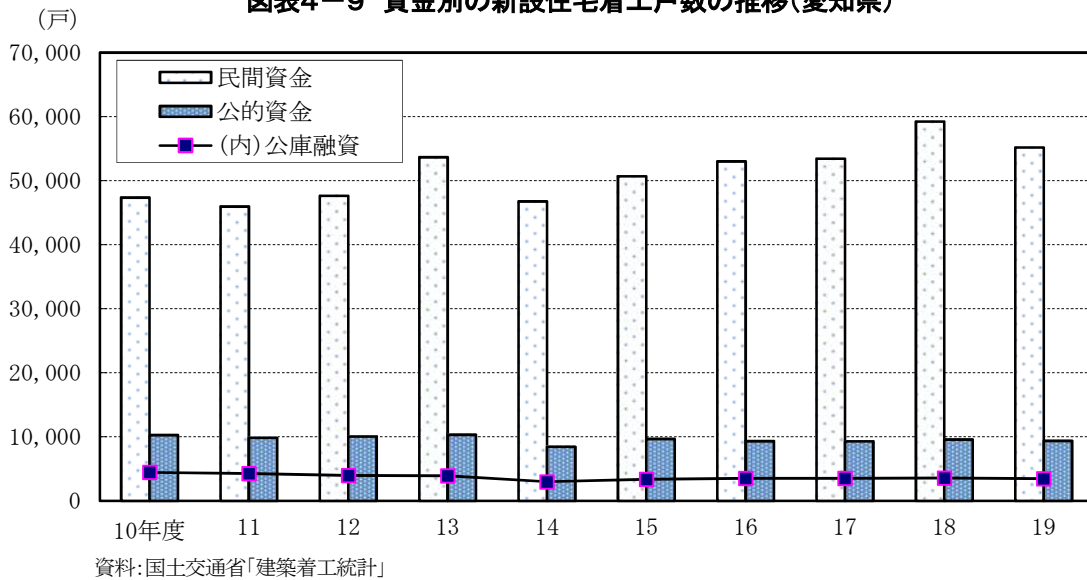
**(民間資金、公的資金ともに減少)**

本県の新設住宅着工戸数を資金別にみると、民間資金による着工戸数は 2008 年度においては 6 万戸を上回っていたが、09 年度から 12 年度にかけては 5 万戸を下回る水準で推移した。13 年度には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、5 年ぶりに 5 万戸を上回った。その後、駆け込み需要の反動減で再び 5 万戸を下回ったが、15 年度から増加に転じ、18 年度まで 4 年連続で増加した。19 年度については、55,189 戸と 5 万戸は上回ったものの、前年度比 6.8%減と 5 年ぶりに減少した。また、公的資金（公庫融資と公営等）による 19 年度の着工戸数についても、同 2.1%減の 9,355 戸となり、2 年ぶりに減少した。

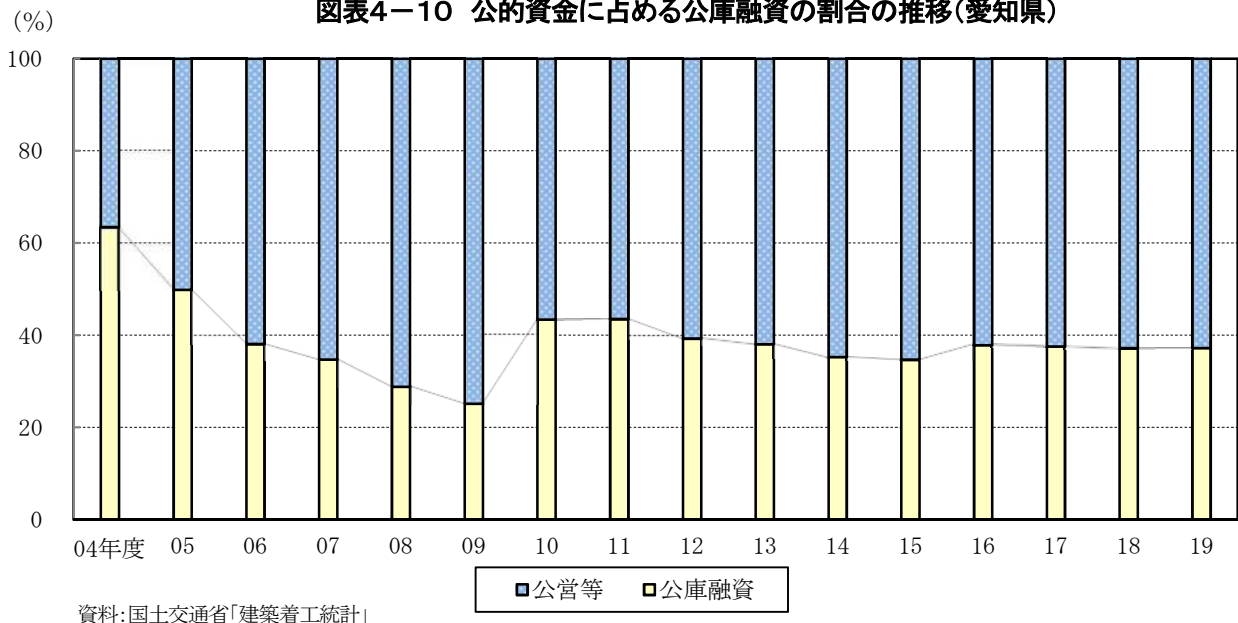
19 年度の構成比をみると、民間資金による着工戸数は 85.5%、公的資金による着工戸数は 14.5%となり、18 年度と比べると公的資金による着工戸数の割合がわずかに上昇した。

長年にわたり公的資金の多くを占めてきた住宅金融公庫（現在は住宅金融支援機構）による融資は減少傾向にあったが、10 年度（43.4%）、11 年度（43.5%）と割合を上昇させた後、再び割合を低下させた。16 年度は同 3.1 ポイント増の 37.8%と 5 年ぶりの上昇となったが、17 年度、18 年度はいずれも同 0.3 ポイント減と 2 年連続で減少し、19 年度は 18 年度と同水準の 37.2%となっている（図表 4-9、4-10）。

**図表4-9 資金別の新設住宅着工戸数の推移(愛知県)**



**図表4-10 公的資金に占める公庫融資の割合の推移(愛知県)**

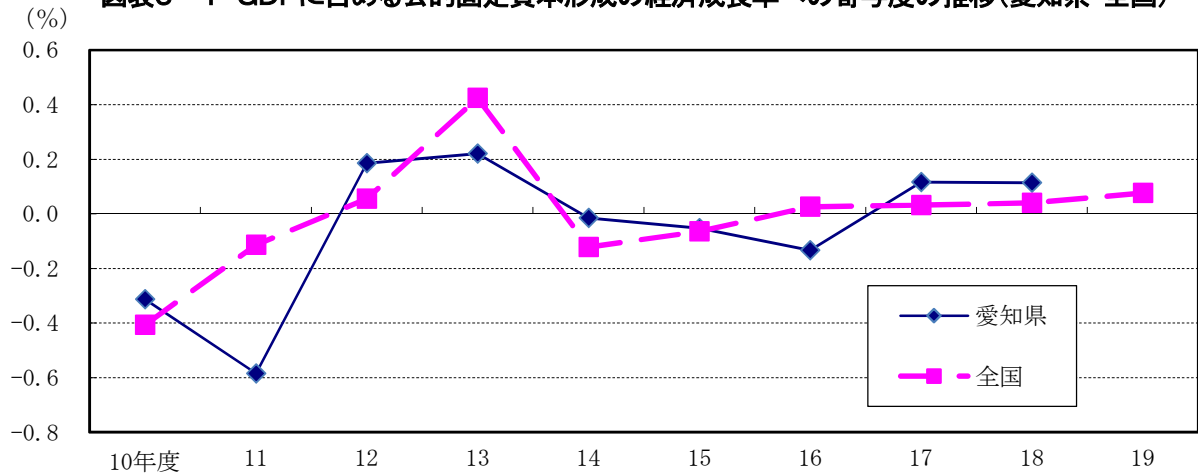




## 5 2年ぶりに増加した公共工事

公共工事は、社会資本形成の役割を担っている。ここ10年の国内総生産（GDP）に占める公的固定資本形成の経済成長率への寄与度をみると、全国では、2009年度に大型経済対策の影響によりプラスとなった後、10、11年度はマイナスとなったが、12年度には東北地方への復興関連事業により3年ぶりにプラスとなり、13年度も12年度に行われた緊急経済対策の大型補正予算の影響によりプラスとなった。その後、14、15年度に2年連続のマイナスとなったが、16年度にプラスに転じ、17年度、18年度とプラスを維持した後、19年度は、わずかながらさらに寄与度が増加している（図表5-1）。

図表5-1 GDPに占める公的固定資本形成の経済成長率への寄与度の推移(愛知県・全国)



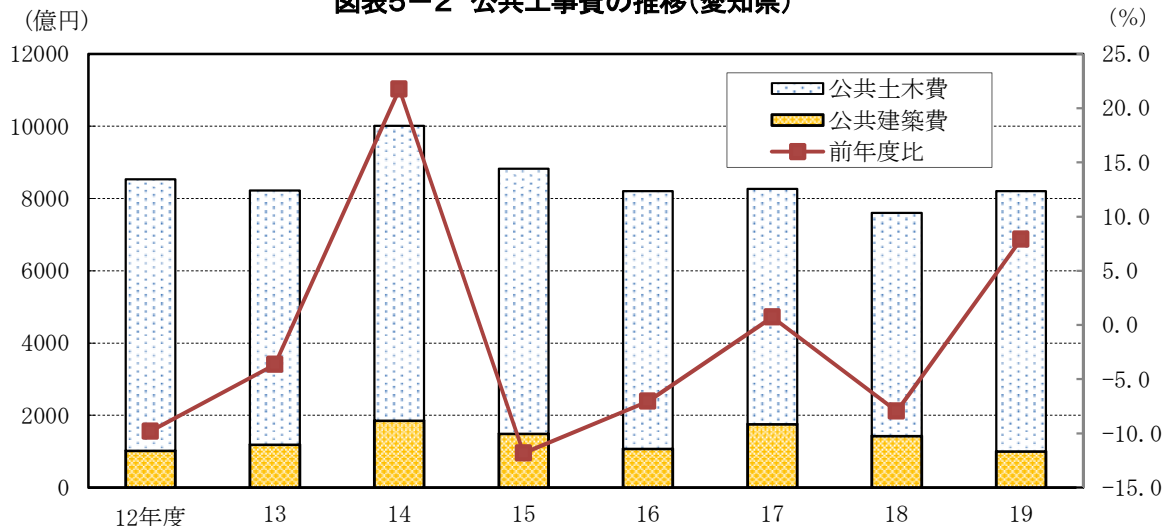
注) 全国:2015 暦年連鎖方式、愛知県 2011 暦年連鎖方式。  
資料:内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

### (2年ぶりに増加した公共工事費)

2019年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、全国では21兆6457億円(前年度比7.3%)と2年ぶりに増加した。

本県の公共工事費は、8206億円(同7.9%)と2年ぶりに増加した。内訳は、公共土木費は7201億円(同16.6%)と5年ぶりに増加し、公共建築費は1004億円(同△29.6%)と2年連続で減少した(図表5-2)。

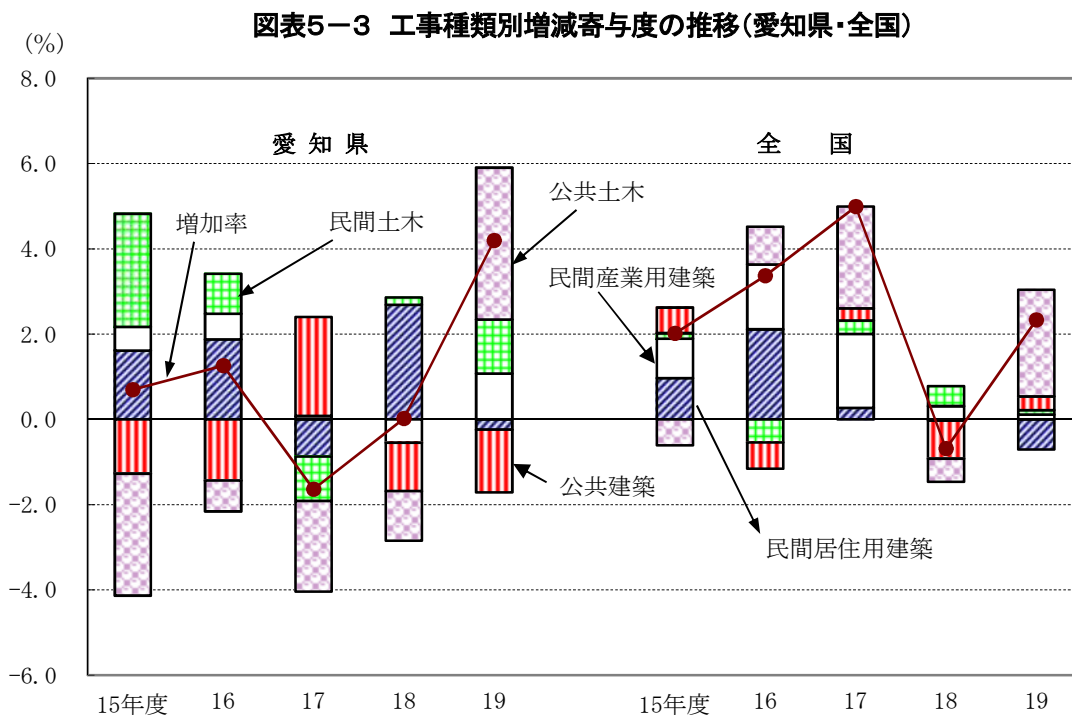
図表5-2 公共工事費の推移(愛知県)



注)2020年4月分公表にあわせ、新たな進捗率の適用等により、2011年4月分(前年度比で2012年度)から遡及改定を行っている。  
資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

増減寄与度を工事種類別（民間分含む）でみると、全国は、民間居住用建築（△0.7%）が減少したものの、公共土木（2.5%）、公共建築（0.3%）、民間産業用建築（0.1%）、民間土木（0.1%）が増加したことにより、全体では前年度比2.3%増と2年ぶりに増加した。

本県では、公共建築（△1.5%）、民間居住用建築（△0.2%）が減少したものの、公共土木（3.6%）、民間土木（1.3%）、民間産業用建築（1.1%）が増加したことから、全体では前年度比4.2%増と2年連続で増加となった（図表5-3）。



資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

19年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の38.9%から40.7%と上昇した。愛知県の同比率は前年度の26.5%から27.42%に上昇したが、全国順位は公共工事比率の低い方から、18年度と同様に3番目となっている。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、首都圏を始め人口が多い地域が多くなっている（図表5-4）。

**図表5-4 公共工事比率(都道府県別)**

(2019年度)					(2018年度)				
順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県		順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)		都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	埼玉県	24.2	高知県	75.4	1	埼玉県	22.8	高知県	71.1
2	千葉県	25.6	岩手県	62.6	2	千葉県	26.1	岩手県	64.6
3	愛知県	27.42	福島県	62.4	3	愛知県	26.5	鳥取県	63.2
4	大阪府	27.44	鳥取県	61.3	4	大阪府	27.6	福島県	60.8
5	東京都	30.4	秋田県	60.9	5	神奈川県	29.3	徳島県	60.3
6	神奈川県	32.9	徳島県	60.6	6	岡山県	29.9	宮城県	59.1
7	京都府	33.3	北海道	59.8	7	栃木県	30.0	秋田県	58.2
8	奈良県	34.7	島根県	59.7	8	東京都	30.6	長崎県	55.0
9	福岡県	34.9	山形県	57.3	9	滋賀県	31.2	島根県	54.8
10	岡山県	35.1	青森県	56.4	10	兵庫県	32.6	北海道	53.9
			全 国	40.7				全 国	38.9

資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアの推移についてみると、10年度に4.57%と5%を割り込んだ後、11年度には5.41%と5%台を回復したものの、12年度から6年連続で5%を割り込み、17年度は3.48%まで低下したが、18年度は4%台を回復し、19年度も4.10%となっている。

19年度の上位都道府県は、1位が東京都（9.26%）、2位は北海道（7.54%）、3位は神奈川県（5.30%）、4位は大阪府（4.22%）の順となっており、愛知県（4.10%）は5位であった。上位10都道府県は、福岡県の代わりに静岡県が入った以外は、順位は異なるが18年度と同じ都道府県となった（図表5-5）。

図表5-5 公共工事の対全国シェア（都道府県別）

(2019年度)					(2018年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)		都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)
1	東京都	9.26	鳥取県	0.660	1	東京都	9.77	佐賀県	0.65
2	北海道	7.54	奈良県	0.665	2	北海道	6.37	香川県	0.66
3	神奈川県	5.30	香川県	0.72	3	福島県	4.88	徳島県	0.74
4	大阪府	4.22	山梨県	0.77	4	神奈川県	4.21	富山県	0.81
5	愛知県	4.10	徳島県	0.80	5	愛知県	4.18	鳥取県	0.827
6	福島県	3.36	宮崎県	0.90	6	大阪府	3.82	奈良県	0.834
7	宮城県	3.31	大分県	1.02	7	宮城県	3.49	島根県	0.88
8	千葉県	3.30	島根県	1.04	8	千葉県	3.13	宮崎県	0.94
9	兵庫県	2.95	和歌山県	1.05	9	兵庫県	3.00	滋賀県	1.01
10	静岡県	2.81	愛媛県	1.07	10	福岡県	2.91	山梨県	1.04

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

19年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合（国の機関への依存度）をみると、福井県（65.8%）、京都府（57.5%）の2県は50%を超えており、愛知県（26.1%）の2倍を上回っている。

19年度における愛知県の国の機関への依存度は、前年度の29.8%から26.1%に低下した。全国順位も、全体で26番目から37番目へと大きく下げており、引き続き全国平均を下回る結果となっている（図表5-6）。

図表5-6 公共工事の国の機関への依存度（都道府県別）

(2019年度)					(2018年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)		都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)
1	福井県	65.8	群馬県	16.4	1	福井県	65.4	群馬県	13.4
2	京都府	57.5	佐賀県	18.4	2	福島県	59.4	栃木県	13.7
3	北海道	45.9	宮崎県	21.0	3	沖縄県	52.6	奈良県	18.2
4	徳島県	45.6	埼玉県	22.7	4	北海道	51.1	青森県	19.7
5	岡山県	44.6	青森県	23.1	5	徳島県	48.3	広島県	20.6
6	滋賀県	43.1	宮城県	24.4	6	山梨県	47.5	島根県	23.4
7	福島県	42.8	香川県	24.5	7	滋賀県	47.2	香川県	23.7
8	岩手県	42.7	栃木県	25.6	8	静岡県	46.10	大分県	24.0
9	沖縄県	41.9	秋田県	25.8	9	京都府	46.07	鹿児島県	24.2
10	千葉県	41.3	兵庫県	25.9	10	岩手県	45.0	東京都	24.3
37	愛知県	26.1	全 国	34.3	26	愛知県	29.8	全 国	34.7

注1) 「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等をいう。

注2) 依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合をいう。

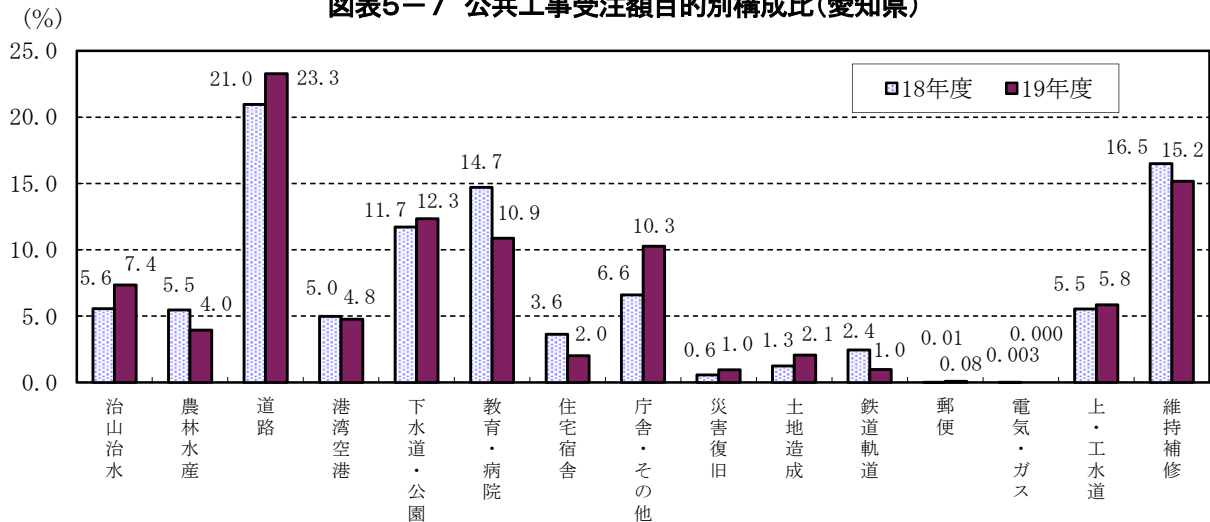
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(庁舎・その他、道路などで増加)

2019年度の本県の公共工事受注額を目的別構成比で見ると、道路が23.3%、維持補修が15.2%、下水道・公園が12.3%、教育・病院が10.9%、庁舎・その他が10.3%となっており、この5費目で全体の約7割を占めている。

18年度との比較では、庁舎・その他(3.7ポイント)、道路(2.3ポイント)、治山治水(1.8ポイント)など8費目の構成比が上昇したが、教育・病院(△3.8ポイント)、住宅宿舎(△1.6ポイント)、農林水産(△1.5ポイント)、鉄道軌道(△1.4ポイント)など7費目の構成比が低下した(図表5-7)。

図表5-7 公共工事受注額目的別構成比(愛知県)



資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

19年度の本県の公共工事受注額の対前年度増減率の寄与度を工事目的別にみると、増加に寄与した主なものは庁舎・その他(4.2%)、道路(3.6%)などとなっている。逆に減少に寄与したものは、教育・病院(△3.2%)、住宅宿舎(△1.5%)などがあるが、全体では5.6%増となっている(図表5-8)。

図表5-8 公共工事受注額工事目的別増減寄与度(愛知県)

(2019年度)

費目	寄与度(%)	費目	寄与度(%)
治山治水	2.2	災害復旧	0.4
農林水産	△ 1.3	土地造成	0.9
道 路	3.6	鉄道軌道	△ 1.4
港湾空港	0.1	郵 便	0.1
下水道・公園	1.3	電気・ガス	△ 0.0
教育・病院	△ 3.2	上・工水道	0.6
住宅宿舎	△ 1.5	維持補修	△ 0.5
庁舎・その他	4.2	合 計	5.6

(2018年度)

費目	寄与度(%)	費目	寄与度(%)
治山治水	2.0	災害復旧	0.3
農林水産	1.9	土地造成	0.1
道 路	4.1	鉄道軌道	2.4
港湾空港	2.1	郵 便	△ 0.0
下水道・公園	△ 2.1	電気・ガス	△ 0.0
教育・病院	7.4	上・工水道	△ 1.7
住宅宿舎	1.5	維持補修	3.0
庁舎・その他	△ 4.6	合 計	16.3

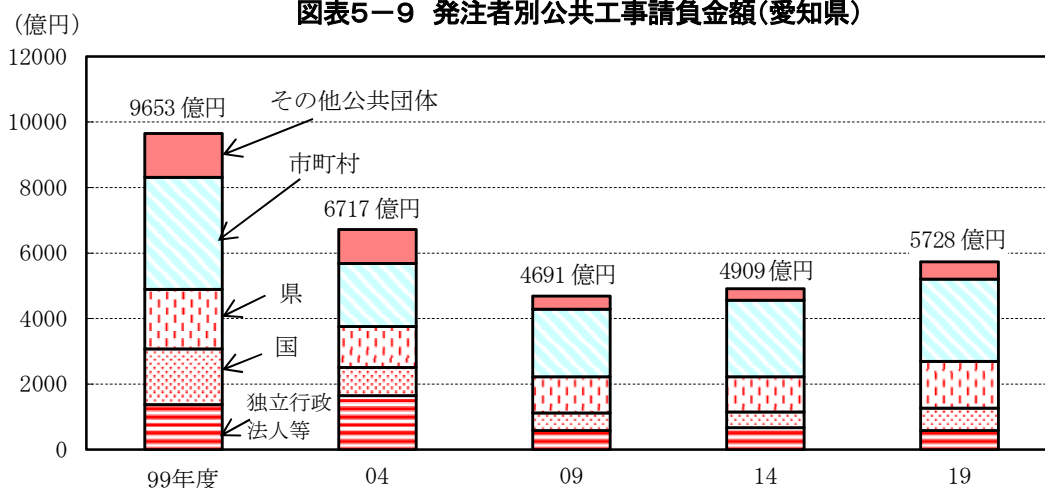
資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(持ち直しの兆しがみえる公共工事請負金額)

2019年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証株式会社の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は5728億円と20年前の約60%の水準であるが、10年前及び5年前との比較ではそれぞれ22.1%、16.7%増と長いスパンで見ると持ち直しの兆しがみえる。

これを発注者別にみると、市町村は2513億円、県は1425億円、国は683億円、独立行政法人等は584億円、その他公共的団体は523億円となっている(図表5-9)。

図表5-9 発注者別公共工事請負金額(愛知県)



資料: 東日本建設業保証株式会社「愛知県内の前払金保証取扱高」

(景気BSIで悪化の兆しをみせる建設業界)

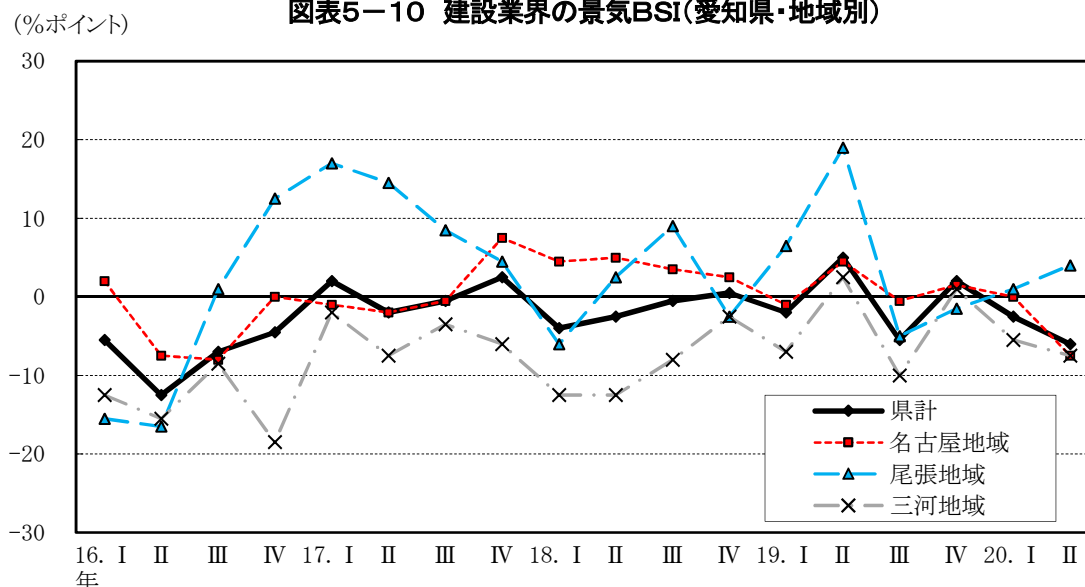
東日本建設業保証株式会社の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)の県計は、2016年以降もマイナスが続いていたが、17年1-3月期にはプラスに転じた。その後、緩やかにマイナスとプラスを繰り返していたが、20年1-3月期以降はマイナスに転じている。

名古屋地域は、16年1-3月期にプラスになった後マイナスが続いていたが、17年10-12月期にプラスに転じ、それ以降19年1-3月期、7-9月期を除きプラスが続いていたが、20年4-6月期に大きくマイナスに転じている。

尾張地域は、16年4-6月期までマイナスが続いていたが、16年7-9月期にプラスに転じ、一時的にマイナスとなった時期はあるものの、基本的にはプラス基調で推移している。

三河地域は、16年以降もマイナスが続いていたが、19年4-6月期に21期ぶりにプラスに転じるまで、概ねマイナス基調で推移し、その後も概ねその傾向を維持している(図表5-10)。

図表5-10 建設業界の景気BSI(愛知県・地域別)



注1「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。  
 注2 景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合)÷2  
 資料: 東日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」

## 6 弱い動きが続く個人消費

2019年の全国の個人消費は、賃金が幾分持ち直したが、10月に消費税増税が実施されたことから、景気対策として軽減税率の導入などの措置が講じられたものの効果は限定的であり、消費全体の動きは低調なものとなった。

本県の状況をみると、1人当たりの名目賃金は2年連続で前年を上回り、実質賃金も3年ぶりに前年を上回った。また、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入、非消費支出及び可処分所得は前年を下回ったものの、消費支出は前年を上回った。

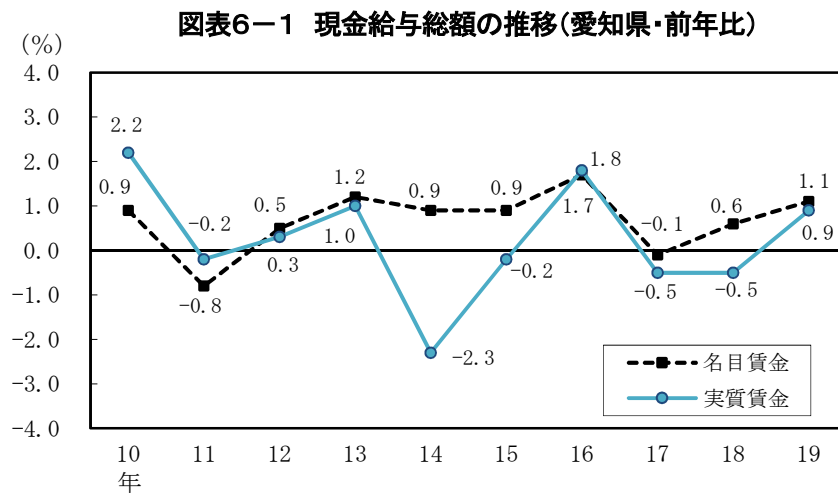
ただ、百貨店・スーパーの販売額をみると、百貨店は5年連続で、スーパーも2年ぶりに前年を下回り、合計額では2年ぶりに前年を下回った。また、乗用車販売台数も、2年連続で前年を下回った。

こうした中、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大が起り、経済社会活動が抑制される中、一部の業態を除き、消費全体が大きく落ち込んでいった。

旅行業取扱額については、19年以降、海外旅行、国内旅行ともに弱い動きとなっていたが、20年以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、急激に悪化している。

### （名目賃金、実質賃金ともに前年を上回る）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査地方調査の結果をみると、本県における2019年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は348,361円で、前年比で1.1%の増加となり、2年連続で前年を上回った。名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同0.9%の増加と3年ぶりに前年を上回ったことから、名目賃金、実質賃金ともに前年を上回った（図表6-1）。



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

### （3年ぶりに増加した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2019年の1世帯当たり年平均1か月間の収入・支出の状況をみると、全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比4.9%増の586,149円で5年連続して増加し、直接税や社会保険料等の非消費支出も同5.7%増の109,504円と3年連続で増加した。実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同4.7%増の476,645円となり、5年連続して増加した。

一方、名古屋市では、実収入は前年比3.3%減の546,611円となり3年ぶりに減少し、非消費支出は同2.6%減の103,527円で、2年連続で減少した。また、可処分所得は同3.5%減の443,084円となり、3年ぶりに減少した。

一方、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の消費支出をみると、全国では、前年比2.7%増の323,853円と3年連続で増加し、名古屋市でも、同3.1%増の320,191円と3年ぶりに増加した（図表6-2）。

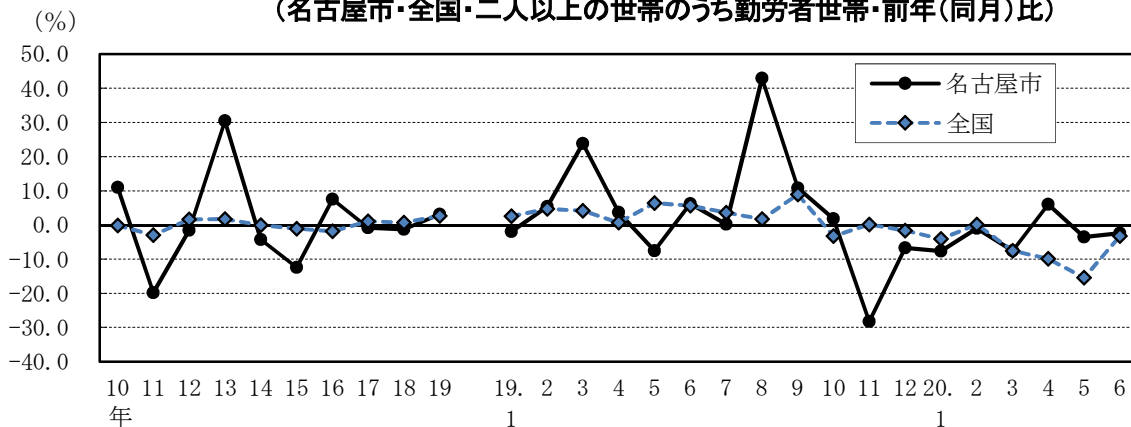
図表6-2 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移  
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比(%) (2019/2018)
全国	実収入	525,669	526,973	533,820	558,718	586,149	4.9
	消費支出	315,379	309,591	313,057	315,314	323,853	2.7
	非消費支出	98,398	98,276	99,405	103,593	109,504	5.7
	可処分所得	427,270	428,697	434,415	455,125	476,645	4.7
名古屋市	実収入	550,727	507,307	563,020	565,350	546,611	△ 3.3
	消費支出	295,222	317,395	314,824	310,656	320,191	3.1
	非消費支出	103,195	101,391	109,993	106,284	103,527	△ 2.6
	可処分所得	447,532	405,916	453,027	459,067	443,084	△ 3.5

資料:総務省統計局「家計調査」

名古屋市の消費支出における19年1月以降の月別の推移をみると、全国に比べ大きな振り幅で前年を上回ったり下回ったりする状況が続いていたが、10月以降、消費税増税の影響に加え、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあって、4月を除き前年を下回る動きが続いている(図表6-3)。

図表6-3 消費支出の推移  
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同月)比)

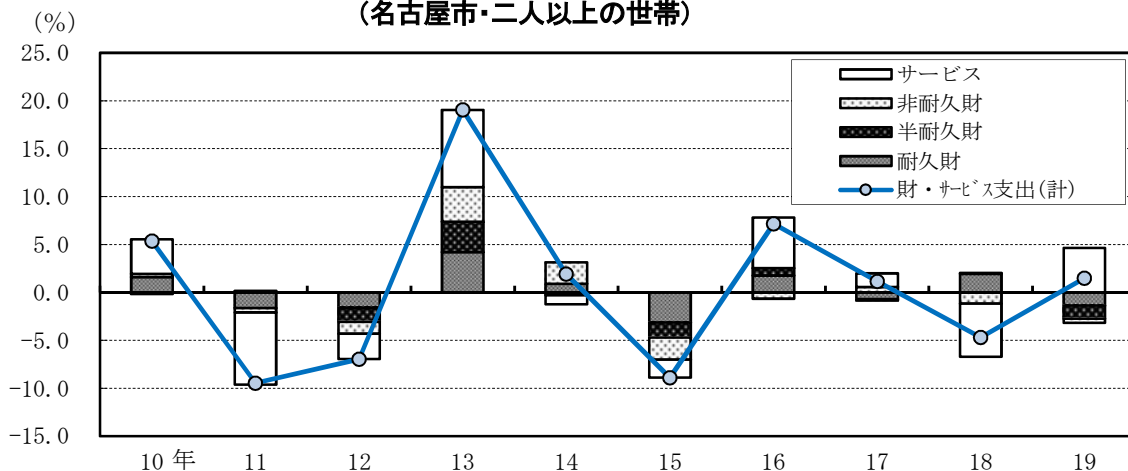


資料:総務省統計局「家計調査」

(財・サービス支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市(二人以上の世帯)における財・サービス支出の動きをみると、2019年は財・サービス支出の合計金額が前年比1.5%増と、2年ぶりの増加となった。これを区分別にみると、19年は、耐久財(前年比1.4%減)、半耐久財(同1.4%減)及び非耐久財(同0.4%減)が減少したものの、サービスが増加(同4.6%増)し、財・サービス支出の増加に寄与している(図表6-4)。

図表6-4 財・サービス支出の対前年増減率に対する寄与度の推移  
(名古屋市・二人以上の世帯)

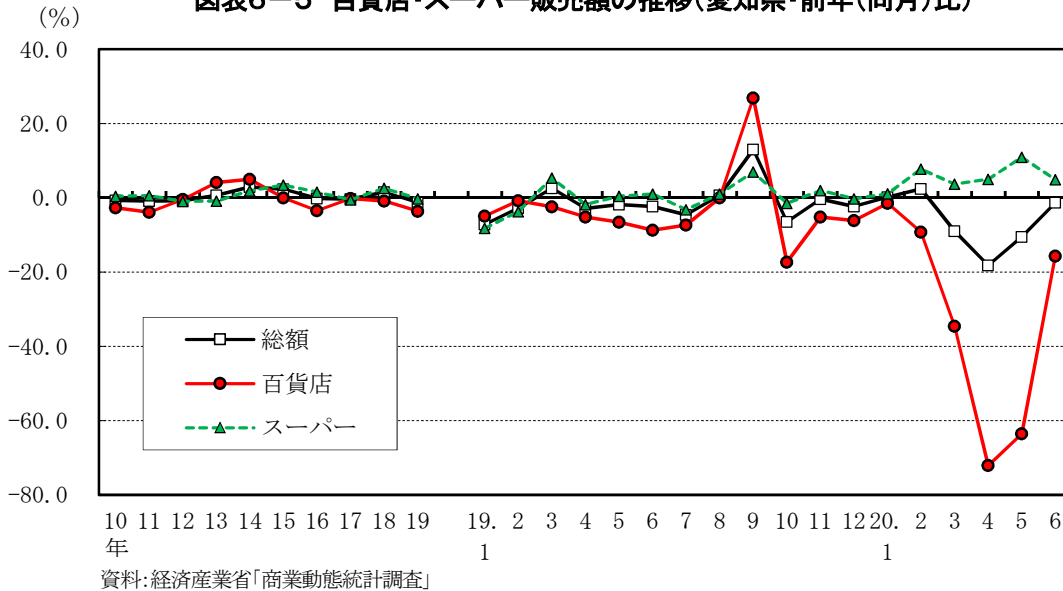


資料:総務省統計局「家計調査」

(百貨店は5年連続、スーパーは2年ぶりにいずれも減少)

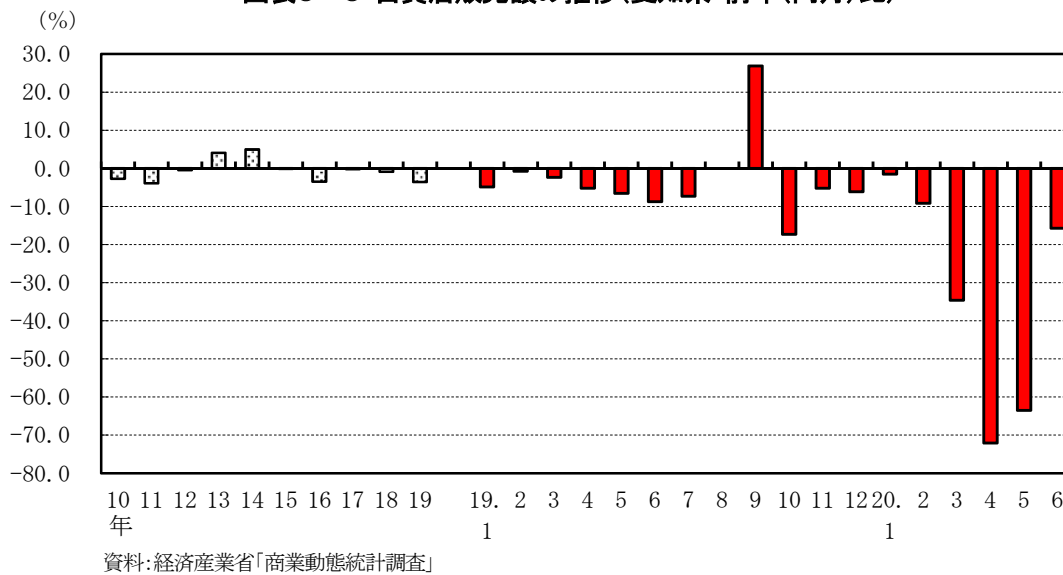
商業動態統計調査の結果から、2019年の愛知県内の百貨店及びスーパーの販売額についてみると、百貨店では前年比3.6%減(16042百万円減)と5年連続して減少し、スーパーも同0.3%減(2537百万円減)と2年ぶりに減少となり、全体では同1.3%減(18579百万円減)と2年ぶりに減少となった(図表6-5)。

図表6-5 百貨店・スーパー販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



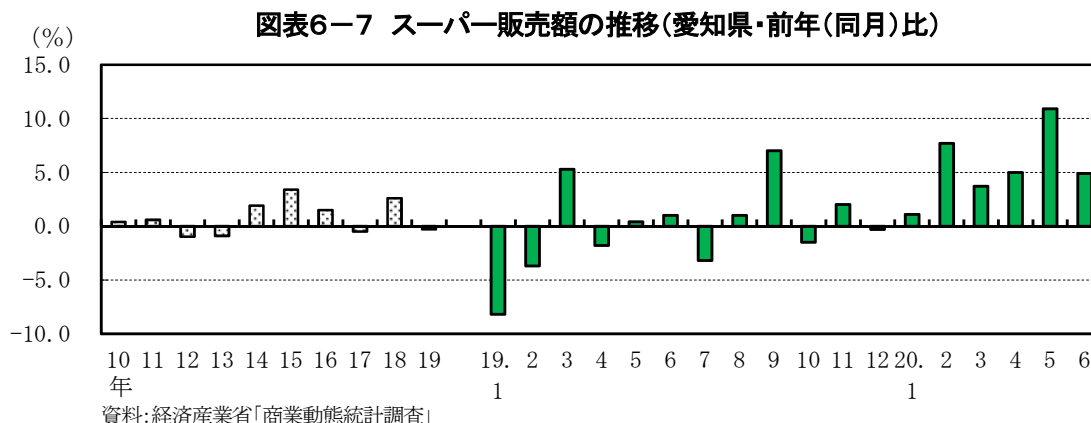
百貨店販売額の月別の推移を詳しくみてみると、19年は、消費税増税前の9月には駆け込み需要により前年比で大幅に増加したが、その他の月は前年を下回った。20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響し、いずれの月も前年同月と比べ減少しており、4月には緊急事態宣言が出されたこともあって、前年比70%を超えるまで減少幅が大きく拡大した(図表6-6)。

図表6-6 百貨店販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



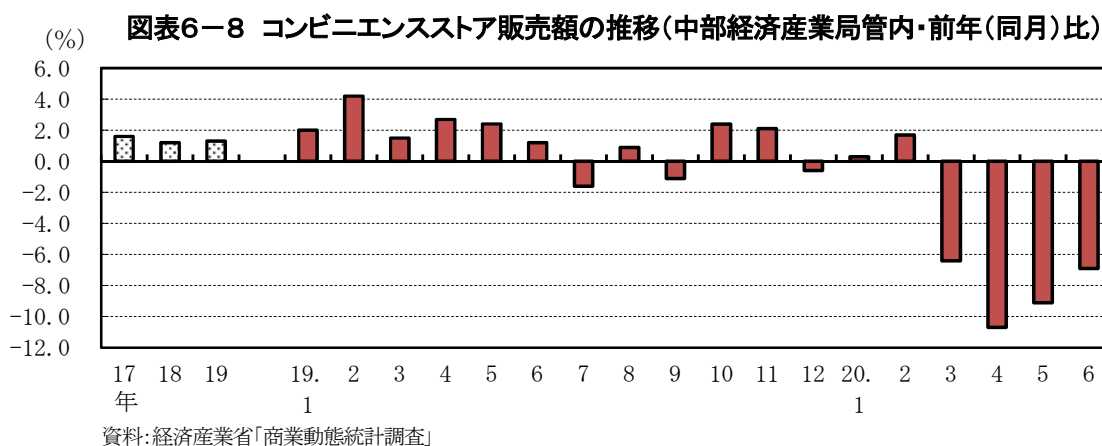


スーパー販売額の月別の推移を詳しくみてみると、19年は、低調な動きが続いていたが、消費税増税前の9月には駆け込み需要により前年比で大幅に増加した。20年に入ると、1月は低調であったが、新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり消費の効果などで、好調な動きとなっている（図表6-7）。



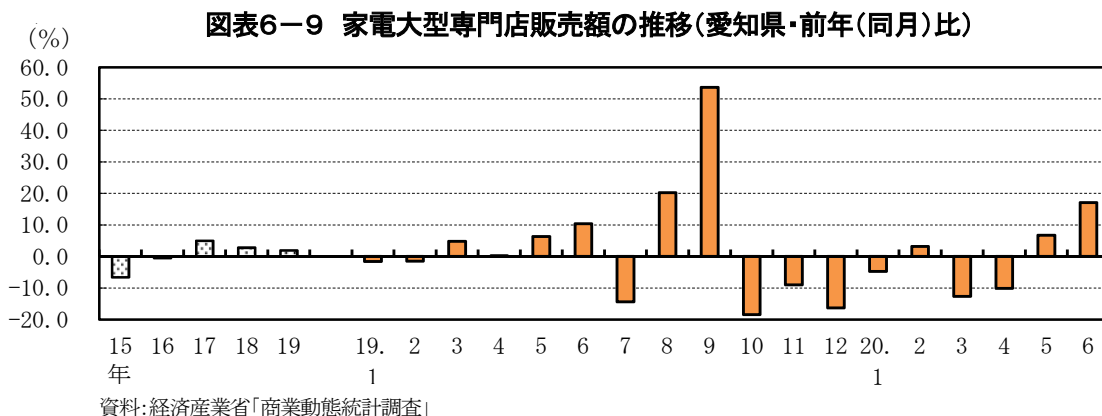
**(増加基調から減少に転じたコンビニエンスストア販売額)**

2019年の愛知県内のコンビニエンスストアの販売額は、前年比1.3%増と前年に引き続き増加した。ただし、19年以降の月別の推移をみると、19年については、比較的的好調な動きが続いていたが、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響などから、特に3月以降は前年を大きく下回る動きが続いている（図表6-8）。



**(家電大型専門店販売額の推移)**

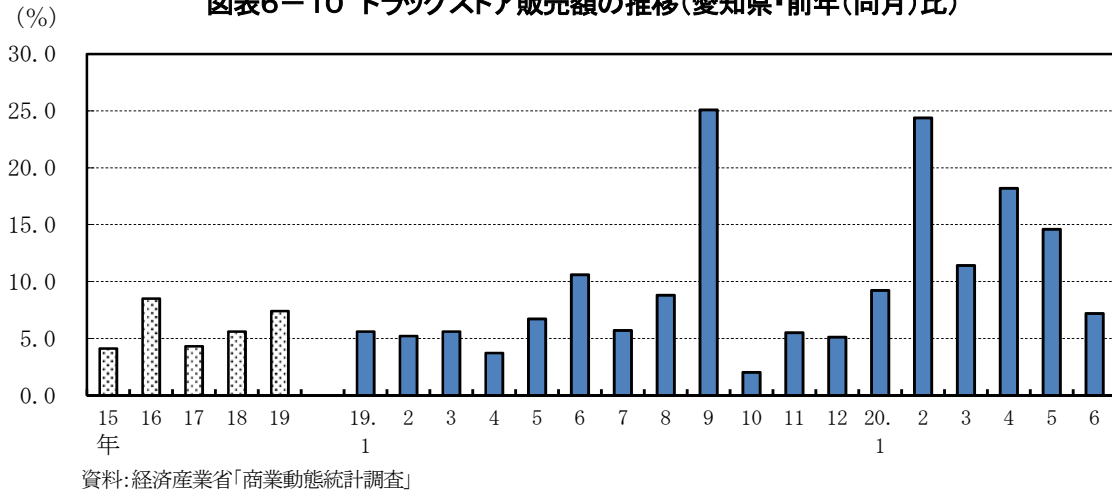
家電大型専門店の2019年の販売額は、前年比1.9%の増加と3年連続の増加となった。19年以降の月別の推移をみると、消費税増税前の9月に駆け込み需要により前年比で大幅に増加した後は前年を下回る月が多くなっていたが、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大による在宅勤務の広がりもあって、5月にはやや持ち直している（図表6-9）。



(ドラッグストア販売額の推移)

2019年の愛知県内のドラッグストアの販売額は、前年比7.4%の増加となり、増加が続いている。19年以降の月別の推移をみると、消費税増税前の駆け込み需要に加え、新型コロナウイルス感染拡大により衛生用品が好調であったことなどから、多くの月で前年に比べ大きく増加するなど強い増加基調が続いている(図表6-10)。

図表6-10 ドラッグストア販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)

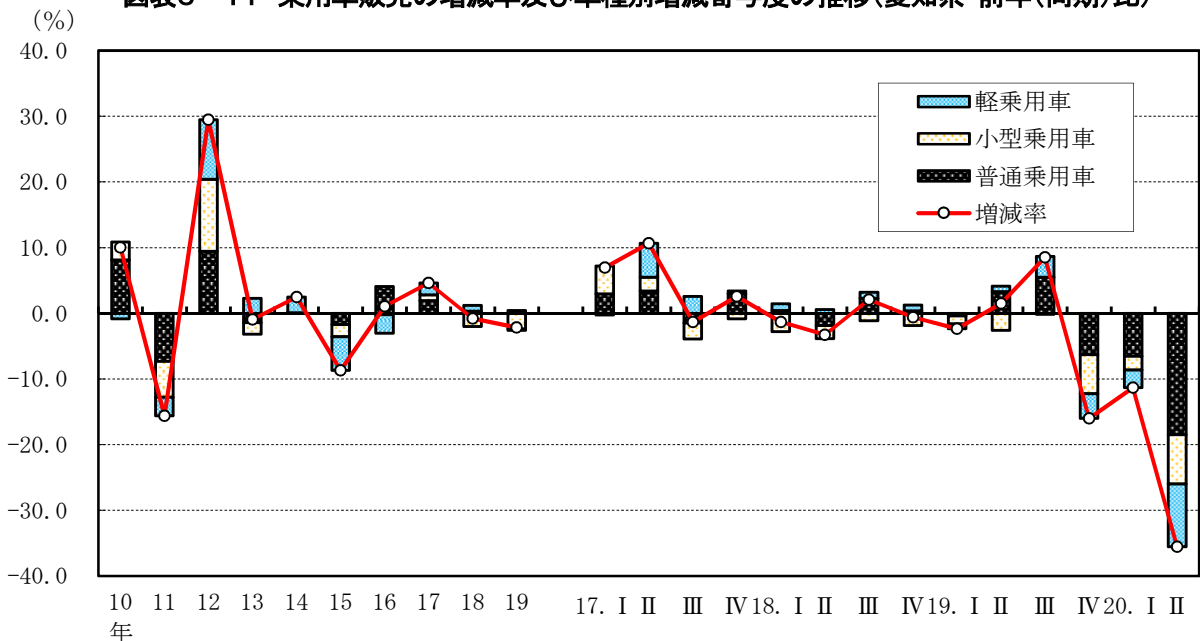


(2年連続で減少した乗用車販売)

2019年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、前年比2.1%減と2年連続で減少した。普通乗用車は同1.0%増と4年連続で増加したものの、小型乗用車は同7.8%減と2年連続で、軽乗用車は同0.6%減と3年ぶりにそれぞれ減少した。

四半期別でみると、17年以降は増加と減少を繰り返した後、消費税増税前の19年7-9月には駆け込み需要により大きく増加したが、10月の増税以降はその反動で購入を手控える動きが起こり、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響などもあって前年を下回る動きが拡大し、20年4-6月には前年同期比で40%近くまで減少している(図表6-11)。

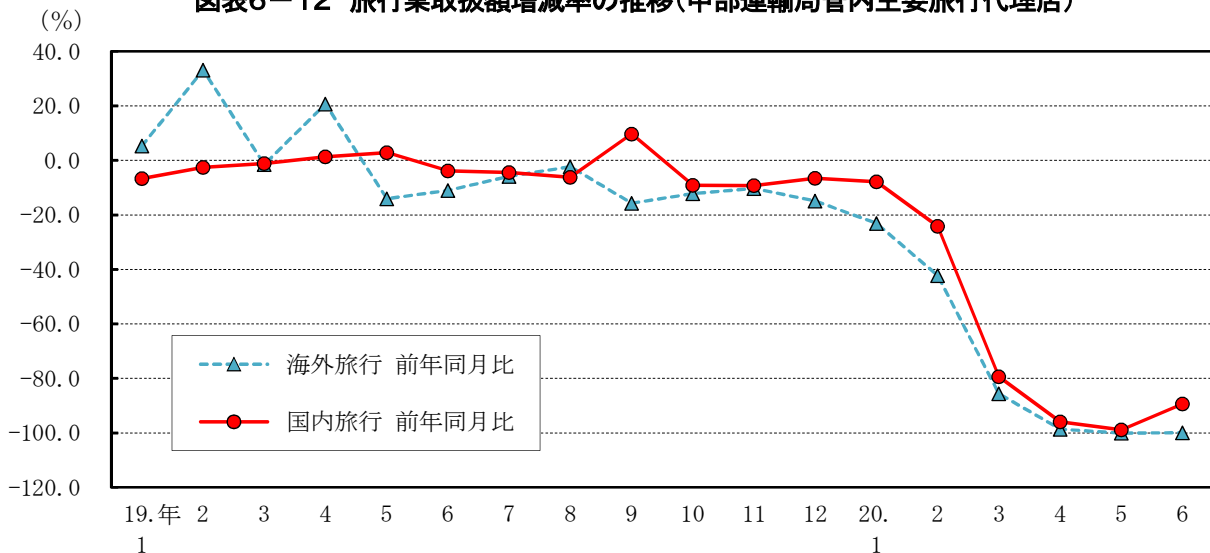
図表6-11 乗用車販売の増減率及び車種別増減寄与度の推移(愛知県・前年(同期)比)



**(減少傾向から急速に悪化した海外旅行、国内旅行)**

中部運輸局管内（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県）における主要旅行代理店の旅行業取扱額増減率の2019年以降の月別の推移をみると、海外旅行は、19年当初は好調であったが、その後、低調な動きとなっており、特に、新型コロナウイルス感染拡大の影響により海外路線が休止されるなど、20年以降は激減している。国内旅行も、19年以降落ち着いた動きとなっていたが、10月以降は前年を下回る動きとなり、20年以降は、海外旅行同様、新型コロナウイルス感染拡大の影響により旅行額が激減している（図表6-12）。

**図表6-12 旅行業取扱額増減率の推移(中部運輸局管内主要旅行代理店)**

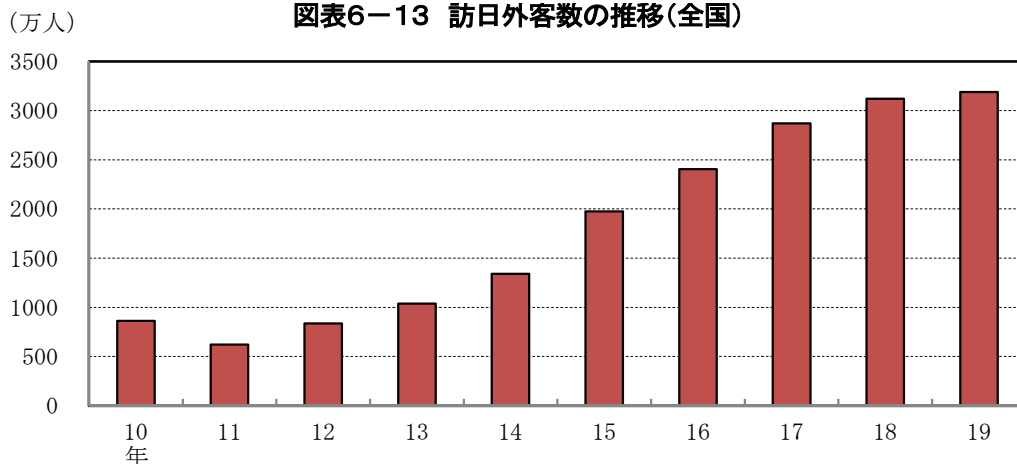


注) 2018年4月から調査対象業者の変更があったため、4月以降の数値は調整値。  
資料: 国土交通省中部運輸局「中部地方における運輸の動き」

**(訪日外国人観光客の消費)**

全国の訪日外客数は年々増加が続いている。2019年の訪日外客数は、増加率は減少したものの、前年比2.2%増の3188万2049人となっている（図表6-13）。

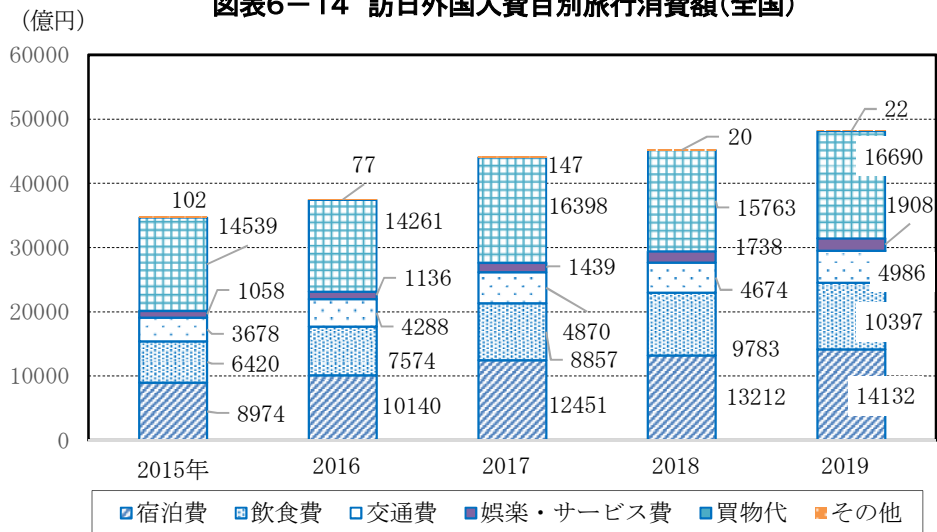
**図表6-13 訪日外客数の推移(全国)**



資料: 日本政府観光局「訪日外客数」

全国の訪日外国人観光客について消費額の推移をみてみると、2019年には4兆8135億円となっており、5年前の15年の消費額（3兆4771億円）と比べ、38.4%の増加となっている。19年の費目別消費額を前年と比べてみると、いずれの費目も増加している（図表6-14）。

図表6-14 訪日外国人費目別旅行消費額(全国)

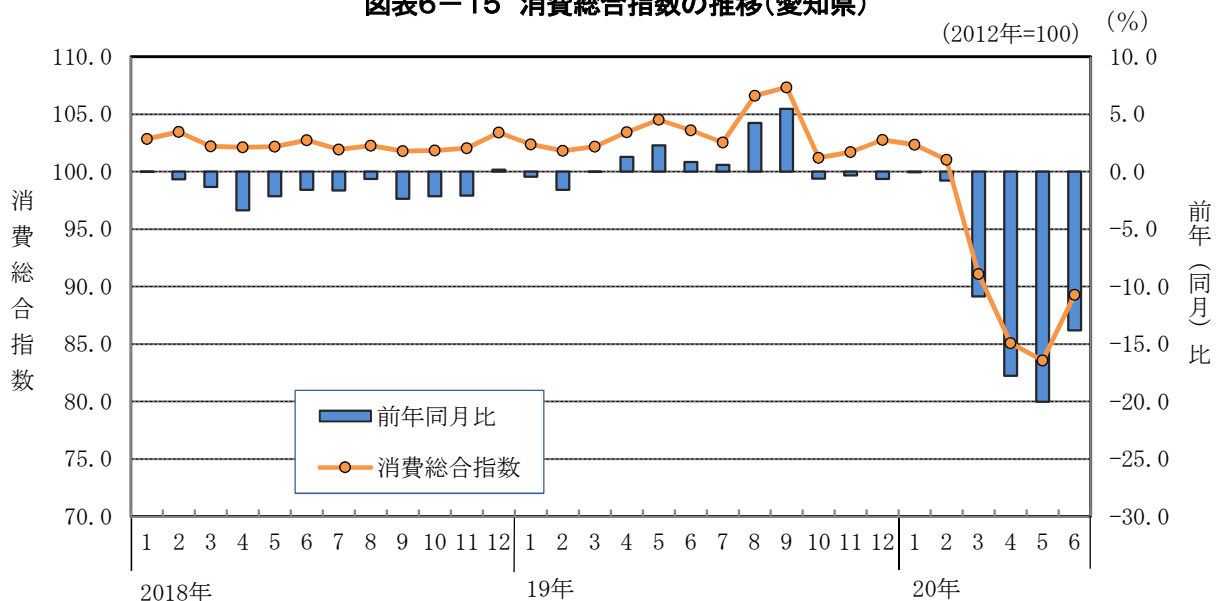


資料:国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(上昇傾向から急速に低下した消費総合指数)

内閣府の消費総合指数から愛知県の消費の動きをみると、2019年は、消費税増税前の9月までは上昇傾向にあったが、10月の消費税増税以降は前年を下回る状況となり、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響などから、特に3月以降前年を大きく下回る動きが続いている（図表6-15）。

図表6-15 消費総合指数の推移(愛知県)



資料:内閣府「地域別消費総合指数」(季節調整値)